

# 事業計画及び成長可能性に関する事項

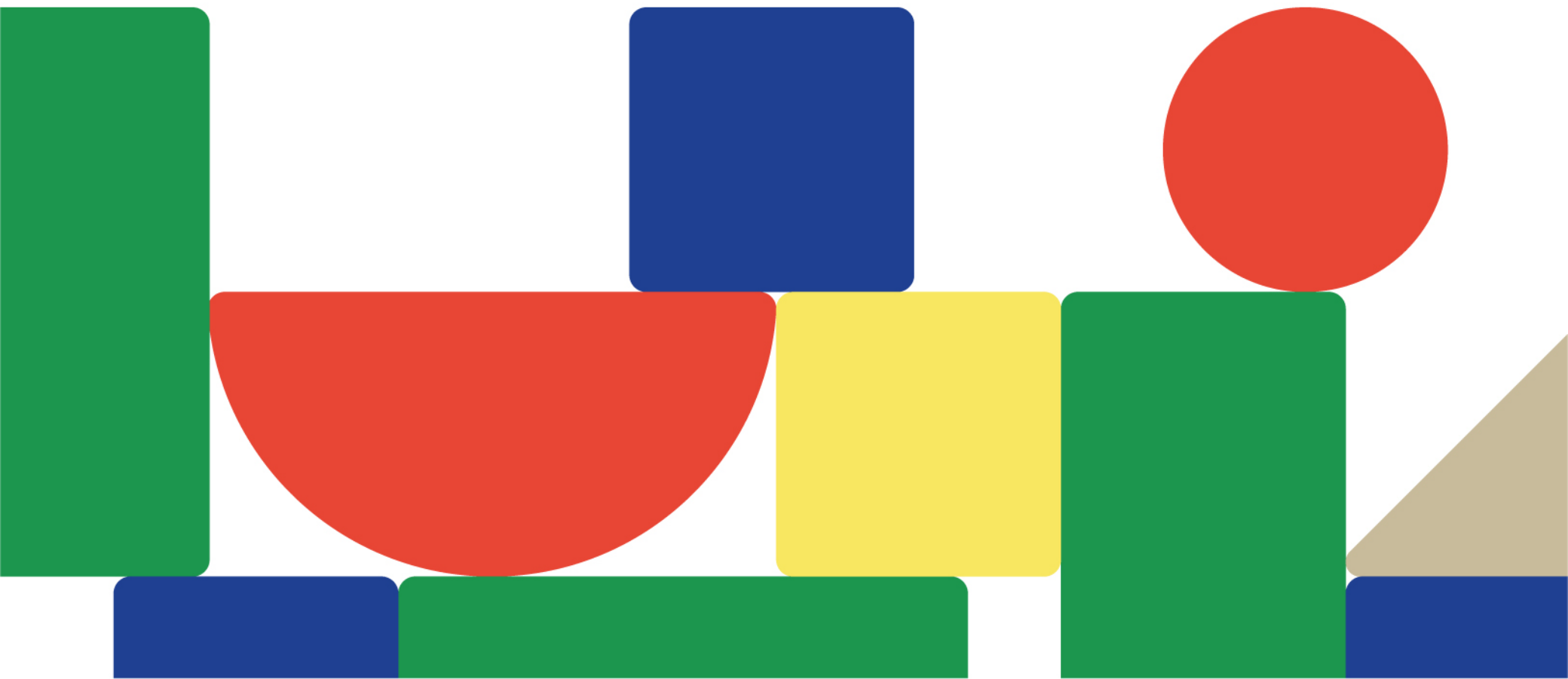
2022年6月22日

株式会社Kids Smile Holdings

証券コード：7084

教育を通じて社会に貢献する

**KIDS SMILE HOLDINGS**



|                             |     |
|-----------------------------|-----|
| ● 企業ビジョン・会社概要・業績推移          | P2  |
| ● 中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期） | P7  |
| ● 長期成長戦略                    | P19 |
| ● 事業内容                      | P29 |
| ● 当社グループの競争力                | P41 |
| ● 市場環境                      | P50 |
| ● リスク情報                     | P56 |

民間の幼児教育事業として創業以来、認可保育所事業への参入、学童事業、スイミングスクール事業への参入と事業領域を拡大してまいりました。

当社グループが強みとする民間教育サービス事業への投資を加速させ、事業領域の更なる拡大を目指してまいります。

子どもの成長に重要な0～9歳における全ての教育サービスを提供する「キッズガーデン教育圏」の確立を推し進めるとともに、働きながら子育てができる社会の実現に貢献してまいります。

### 「私たちの使命」

- ・教育を通じて社会に貢献する
- ・未来に輝く子どもたちを育てる

|                   |  |
|-------------------|--|
| 社名                | 株式会社Kids Smile Holdings  |
| 設立                | 2018年4月2日  |
| 所在地               | 東京都品川区西五反田1-3-8  |
| 資本金               | 599,522千円(2022年3月31日現在)  |
| 連結子会社             | 株式会社Kids Smile Project(100%子会社)  |
| 当社グループの<br>主な事業内容 | 認可保育所の運営<br>認可外保育施設・幼児教室・学童施設・スイミング<br>スクールの運営<br>※東京を中心に77施設運営(2022年4月現在)<br>幼児教育教材開発・販売等 |
| 上場市場              | 東京証券取引所グロース(証券コード: 7084)   |
| 従業員数              | 連結:1,415名(2022年3月31日現在)<br>※パート・契約社員含む   |

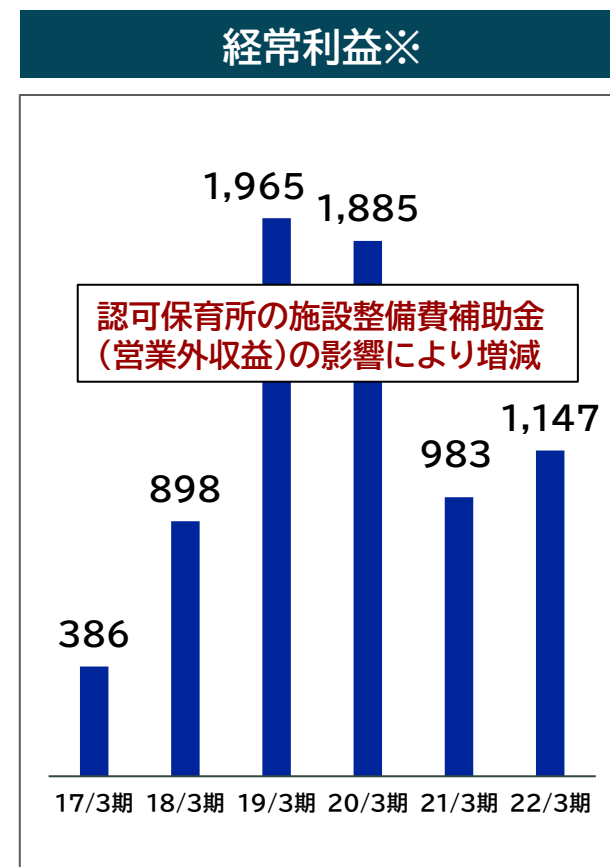
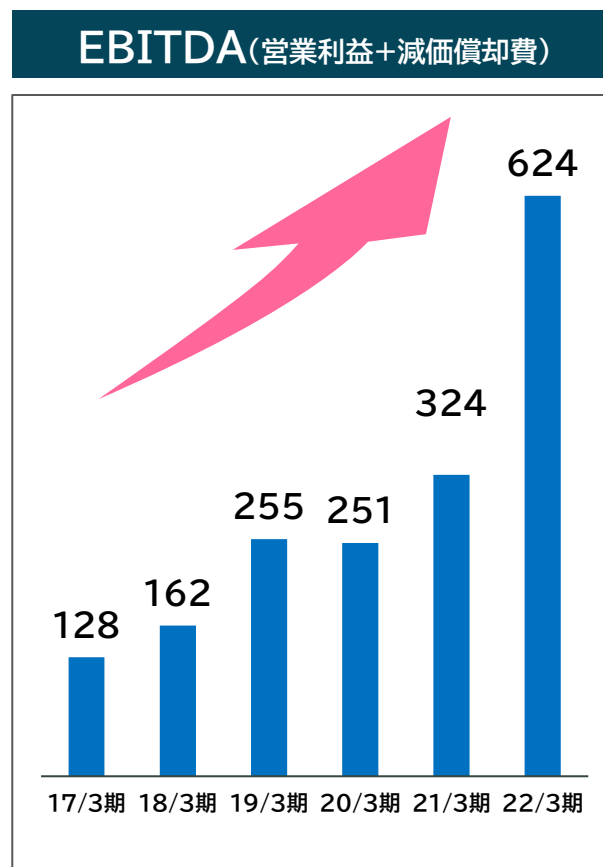
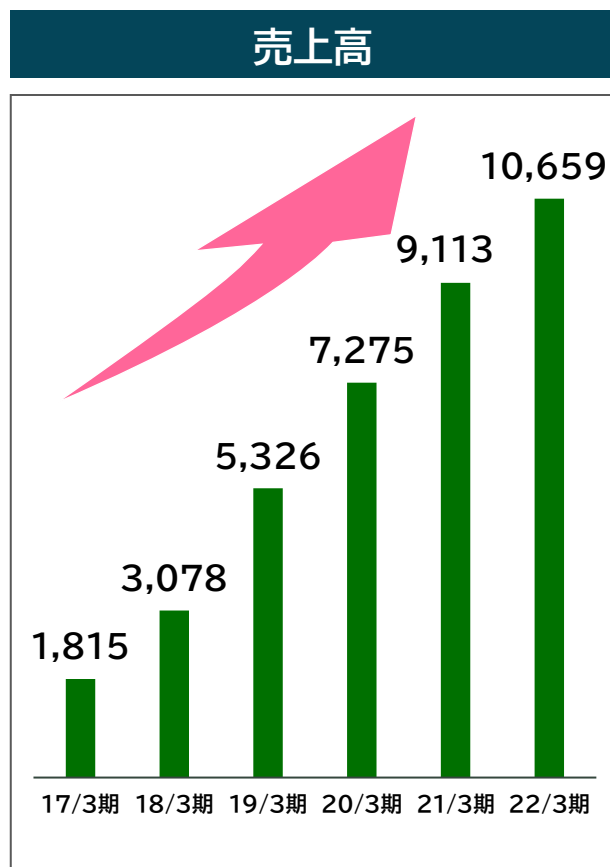


代表取締役社長 中西正文

- 1995年 早稲田大学法学部卒業  
株式会社博報堂入社
- 2008年 株式会社Kids Smile Project 設立  
代表取締役社長に就任(現任)
- 2018年 株式会社Kids Smile Holdings 設立  
代表取締役社長に就任(現任)
- 2022年 株式会社伸芽会  
取締役役に就任(現任)

## ●業績推移

運営施設数の増加に比例して、売上高は増加傾向で推移しています。  
また、既存施設の収益力向上に伴い、EBITDAも増加傾向で推移しています。



※経常利益は、施設整備費補助金(営業外収益)の影響により増減します。

(参考) 認可保育所開園数/19年3月期:13園、20年3月期:14園、21年3月期:11園(内2園施設整備費補助金無し)  
22年3月期:9園

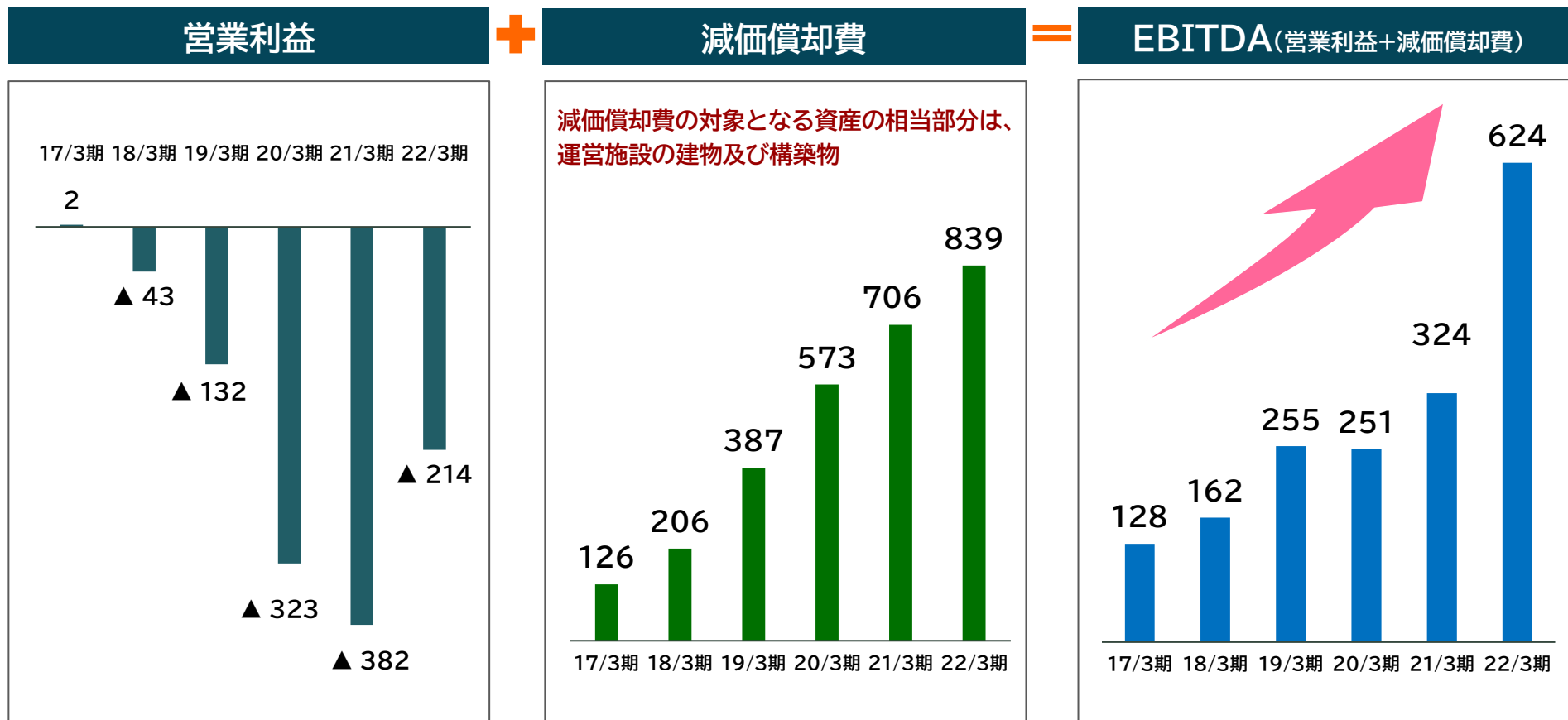
(2018年3月期までは株式会社Kids Smile Project単体、2019年3月期以降は株式会社Kids Smile Holdings連結の数値)

(単位:百万円)

## ●業績推移 - 営業利益とEBITDA

KIDS SMILE HOLDINGS

減価償却費の対象資産の大半は、運営施設の建物及び構築物です。その約9割を占める認可保育所においては、資産計上している工事費の相当程度を施設整備費補助金として受領しております(営業外収益として会計処理)。そのため、当社の収益力の実体を表すEBITDAを重要な指標として採用しております。

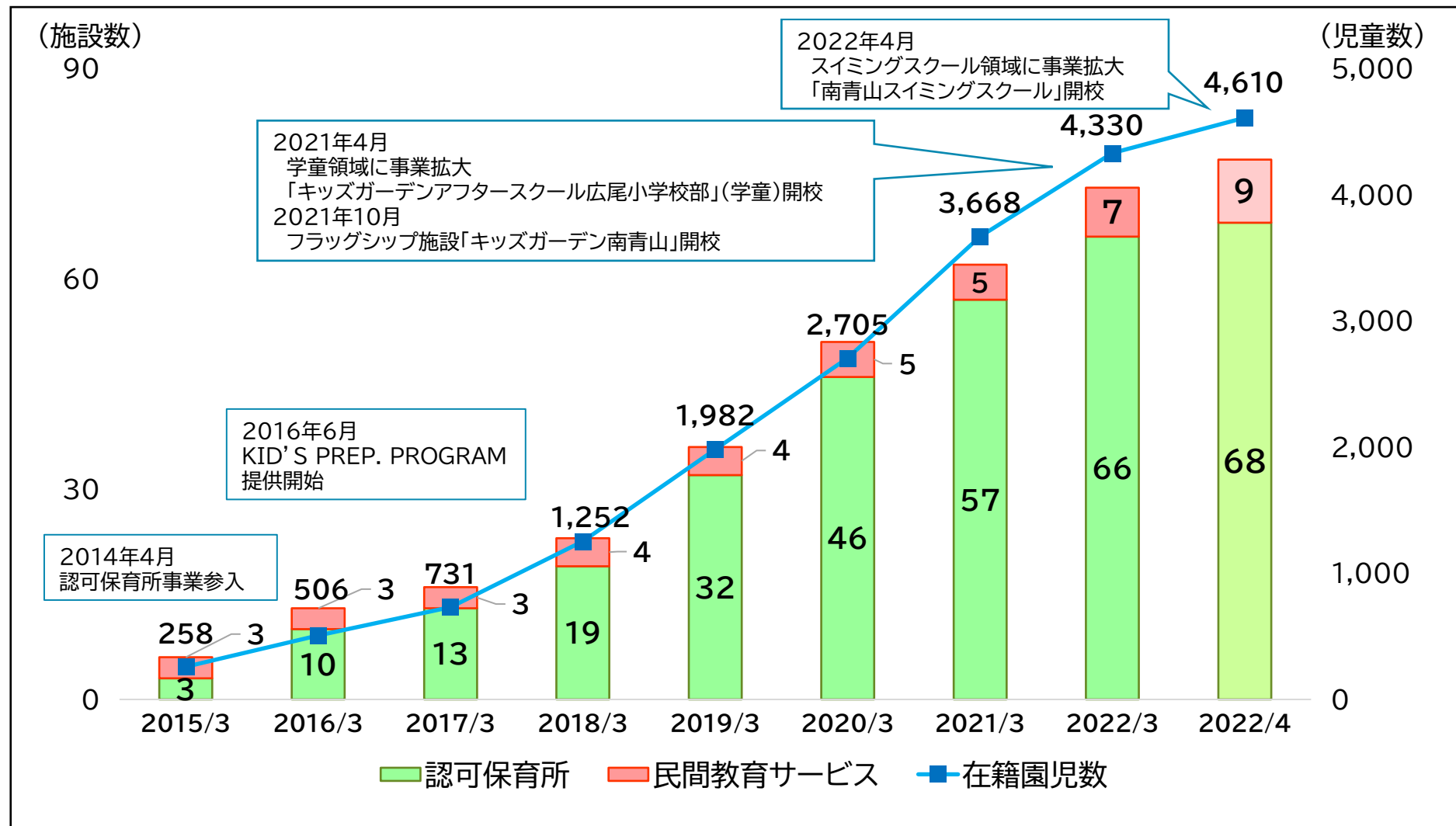


(2018年3月期までは株式会社Kids Smile Project単体、2019年3月期以降は株式会社Kids Smile Holdings連結の数値を記載)

(単位:百万円)

## ●業績推移 - 運営施設数及び在籍児童数の推移

運営施設数の増加に加え、既存施設の在籍児童数も増加しています。



**中期経営計画**  
**(2023年3月期～2025年3月期)**



## 新たな飛躍的成長に向けた基盤づくり

### 1. 民間教育サービス事業

既存のプレミアムラインに加え、セカンドラインの拡大、展開を図り、トップラインの成長に寄与する

### 2. 認可保育所事業

民間教育サービスのノウハウを活かした、選ばれる園づくりによる安定的収益の拡大でボトムラインの底上げを図る

### 3. 教育コンテンツ

教育の専門家集団との連携によるプログラムの充実、新規開発を図り、当社グループの差別化戦略を強化する

⇒ 「キッズガーデン教育圏」の確立・拡大を図る

### ◆中期経営計画（2022年4月1日から2025年3月31日）

#### 「新たな飛躍的成長に向けた基盤づくり」

当社は、2020年3月に東京証券取引所マザーズ(現東証グロース市場)に上場以来、「教育を通じて社会に貢献する」「未来に輝く子どもたちを育てる」を使命として、子どもたちが自ら未来を切り拓く力を身に付けていくために、そして女性がますます活躍できる社会としていくために、私たちはその実現に向けて「保育に教育を」の思いで、**教育に軸を据えた事業**を行ってまいりました。

少子化の進行、待機児童が減少する中で、新型コロナウイルス感染症を背景とした利用控えなど、保育・幼児教育市場は転換点を迎えております。多くの児童が園に入れなかった時代から、**利用者が施設を選ぶ時代**に変わりつつあります。

一方で、教育感度の高い保護者様を中心とした未就学児向けの民間教育関連サービスは、底堅い需要に支えられ同市場は拡大を継続しております。

補助金に頼らない民間教育関連サービスを祖業とする当社グループは、保育・幼児教育市場において「利用者から選ばれる施設」として、**利用者のニーズをくみ取り、それに応えるサービスを生み出し、提供**してまいりました。

これまでに培ってきた強みを生かし、これからの保育・幼児教育市場で持続的な成長と企業価値向上の最大化を図るために、2023年3月期からの3カ年は、「**新たな飛躍的成長に向けた基盤づくり**」と位置付け、**民間教育関連サービスによる成長を軸**とし、サービス提供ルート of 拡大、様々な提携強化で、より多くの子どもたち、保護者の皆様のニーズに応えていくために中期経営計画を策定いたしました。

### ◆将来構想

・**安定的収益を生み出す認可保育所事業**と、市場拡大が続く中において当社グループが強みとする**収益性が高いプレミアムな民間教育サービス事業**を成長戦略の核とした2つの事業の柱によるハイブリッド経営により、子どもの成長に重要な0から9歳における非認知能力育成の教育サービスを提供する「**キッズガーデン教育圏**」の**確立・拡大**を目指してまいります。

### ◆収益性の向上

・安定的収益を生み出す開設4年目以降の施設における継続的な運営と**更なる収益力向上**を図ります。  
・投資回収段階にある開設3年目までの施設については、開設4年目以降確実に安定的収益を生み出す事で、**潜在的収益力の顕在化**を図ります。

### ◆民間教育サービス事業

- ・中期計画3カ年合計で8施設程度の新規開設を計画しております。
- ・認可保育所と比較して、初期投資額が低くて投資回収期間が短く、市場の拡大が続く中で高い収益性が期待できる民間教育サービス事業を、飛躍的成長の軸としてまいります。
- ・高付加価値型の既存民間教育サービス施設と比較して、よりリーズナブルな金額で利用出来るセカンドラインの開発を進め、東京都心部から東京都全域、全国の大都市圏へと展開を進めます。
- ・共同研究契約を締結している有名大学、業務提携先企業(伸芽会、ヒューリック、北島康介氏率いる水泳のIMPRINT等)をはじめとする教育の専門家との連携強化による多彩な教育プログラムとサービスの開発及び導入を進めてまいります。

### ◆認可保育所事業

- ・中期計画3カ年合計で4施設程度の新規開設を計画しております。
- ・当社グループが強みとする民間教育サービスにおける幼児教育のノウハウを認可保育所事業にも積極的に取り入れるとともに、伸芽会をはじめとする業務提携先とも連携し「利用者から選ばれる園」として、サービスと利用率の向上に努めます。

(単位:百万円)

|        | 2022年3月期<br>実績 | 2023年3月期<br>予想 | 2024年3月期<br>目標    | 2025年3月期<br>目標    |
|--------|----------------|----------------|-------------------|-------------------|
| 売上高    | 10,659         | 11,700         | 12,000~<br>13,000 | 13,000~<br>14,000 |
| 営業利益   | ▲214           | ▲110           | 300~400           | 400~500           |
| 営業外損益  | 1,362          | 370            | 80~120            | ▲50               |
| 経常利益   | 1,147          | 260            | 380~520           | 350~450           |
| EBITDA | 624            | 720            | 1,100~1,200       | 1,200~1,300       |

### 配当還元方針

当社は、財務基盤の強化と事業の持続的な拡大・成長を目指していくために内部留保の充実が重要と考え、現在配当を実施していません。しかしながら、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、今後の経営成績及び財政状態、配当性向に加え、事業・投資計画、事業環境等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりつつ配当について検討していく方針であります。

## ●中期経営計画 - 業績目標の更新

### 2021年11月30日発表「事業計画及び成長可能性に関する事項」における目標

| 2021年11月30日<br>発表 | 2022年3月期 | 2023年3月期      | 2024年3月期      |
|-------------------|----------|---------------|---------------|
| 売上高               | 10,450   | 11,000~12,000 | 12,000~13,000 |
| EBITDA            | 245      | 800~900       | 1,100~1,200   |
| 営業利益              | ▲590     | ▲100~100      | 300~400       |
| 営業外損益             | 1,410    | 300~400       | 300~400       |
| 経常利益              | 820      | 300~400       | 600~700       |

(単位:百万円)

- ・今回発表の2024年3月期及び2025年3月期の目標数値の変更は、認可保育所及び民間教育施設の開設予定数の変更によるものです。今後の開設計画については、P17をご参照ください。
- ・2024年3月期以降の目標数値は新型コロナウイルス感染症等の影響を見込んでおりません。

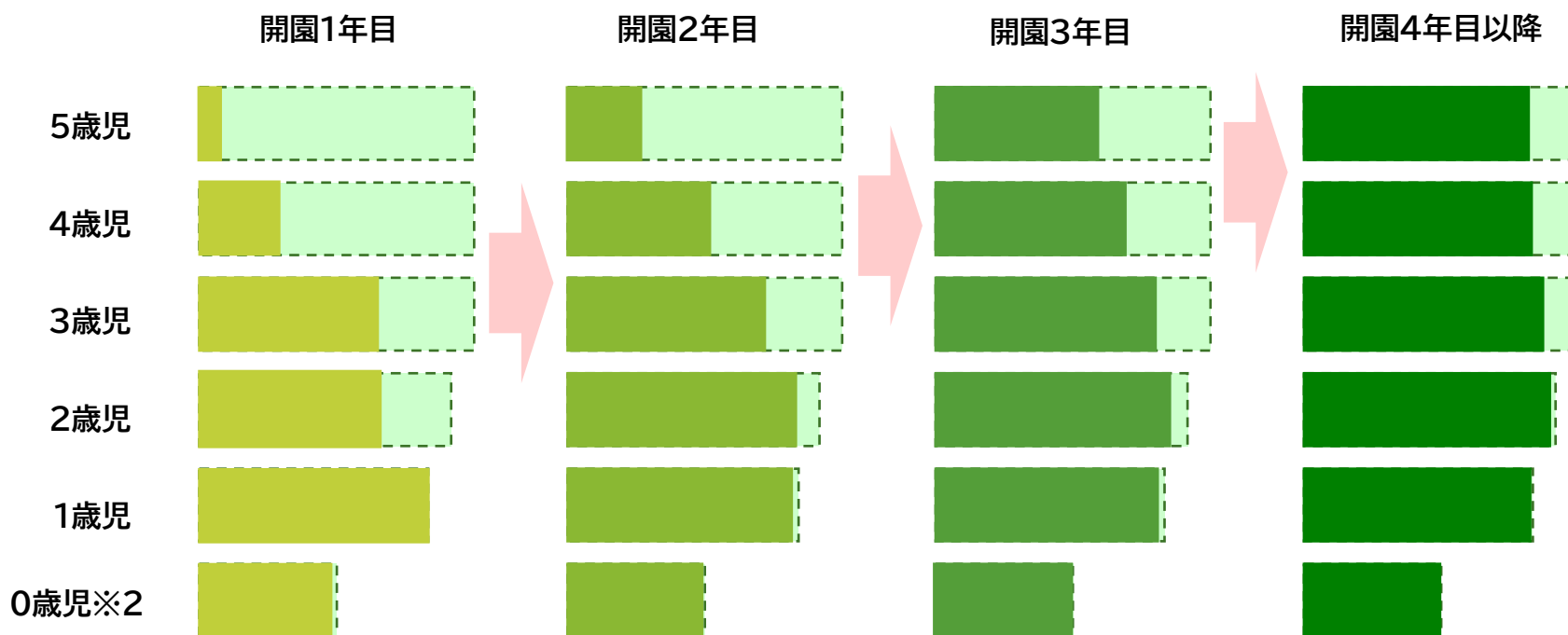
### 今回発表目標

| 中期業績目標 | 2022年3月期<br>実績 | 2023年3月期予想<br>(2022年5月16日更新) | 2024年3月期目標<br>(今回発表) | 2025年3月期目標<br>(今回発表) |
|--------|----------------|------------------------------|----------------------|----------------------|
| 売上高    | 10,659         | 11,700                       | 12,000~13,000        | 13,000~14,000        |
| EBITDA | 624            | 720                          | 1,100~1,200          | 1,200~1,300          |
| 営業利益   | ▲214           | ▲110                         | 300~400              | 400~500              |
| 営業外損益  | 1,362          | 370                          | ※ 80~120             | ▲50                  |
| 経常利益   | 1,147          | 260                          | ※ 380~520            | 350~450              |

※ 売上高・EBITDA・営業利益は予定通りに推移しておりますが、今後、新規投資を認可保育所事業から収益性の高い民間教育サービス事業にシフトしていくことで、営業外収益に計上する認可保育所の施設整備費補助金が減少します。その結果、2024年3月期の営業外損益及び経常利益目標は昨年11月30日発表数値より減少しております。

## ●中期経営計画 – 定員充足による潜在収益力

開設初年度は0～3歳の入園が中心となります。2年目以降、児童が進級することで、定員充足率は上昇していきます。下の図は、2022年3月時点での開園年度別の充足率の実績です。



| 開園年数別充足率<br>平均※1  | 58%  | 69%   | 81%    | 90%    |
|-------------------|------|-------|--------|--------|
| 対象園(0歳児受入園)<br>※2 | 9(4) | 11(9) | 14(13) | 29(27) |

※1：2022年3月時点の当社グループ運営の認可保育所(小規模園を除く)の開園後年数及び在籍園児数の実績に基づき算出

※2：カッコ内は0歳児から受入れる園の数を記載。0歳児の充足率は、0歳児受入園の平均にて算出

## ●中期経営計画 - 潜在収益カシミュレーション

開設後1～3年の全ての施設の充足率が、4年目以降の施設の平均充足率と同じになったと仮定した場合に期待できる営業利益(潜在営業利益)をシミュレーションしたものです。

23年3月期 6.5億円の営業利益の伸長余力が想定されます。

| 23年3月期 営業利益計画のうち<br>開設3年目までの施設分 |         |
|---------------------------------|---------|
| 認可保育所事業                         | ▲ 0.9億円 |
| 民間教育サービス                        | ▲ 2.1億円 |



| 4年目以降の施設の平均充足率に置き換えた場合に<br>増加する営業利益(潜在営業利益) |          |
|---|----------|
| +3.2億円                                      | } +6.5億円 |
| +3.3億円                                      |          |

24年3月期 2.7億円の営業利益の伸長余力が想定されます。

| 24年3月期 営業利益計画のうち<br>開設3年目までの施設分 |         |
|---------------------------------|---------|
| 認可保育所事業                         | 0.2億円   |
| 民間教育サービス                        | ▲ 0.7億円 |



| 4年目以降の施設の平均充足率に置き換えた場合に<br>増加する営業利益(潜在営業利益) |          |
|---|----------|
| +1.0億円                                      | } +2.7億円 |
| +1.7億円                                      |          |

25年3月期 4.4億円の営業利益の伸長余力が想定されます。

| 24年3月期 営業利益計画のうち<br>開設3年目までの施設分 |         |
|---------------------------------|---------|
| 認可保育所事業                         | 0.1億円   |
| 民間教育サービス                        | ▲ 3.0億円 |



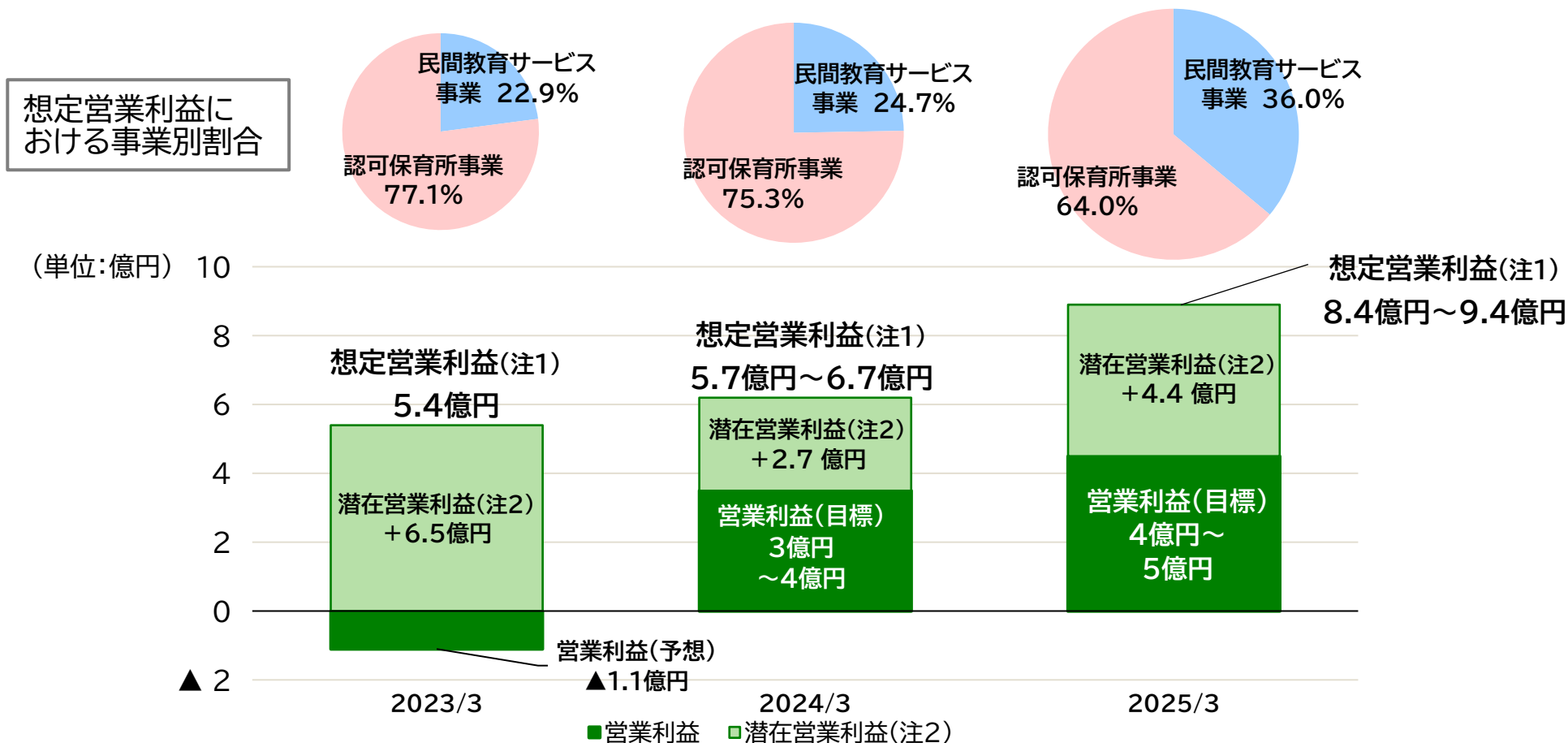
| 4年目以降の施設の平均充足率に置き換えた場合に<br>増加する営業利益(潜在営業利益) |          |
|---|----------|
| +0.1億円                                      | } +4.4億円 |
| +4.3億円                                      |          |

(注)当社グループの園は開設後、園児数が下の年齢から順次持ち上がることで定員まで増えていき、認可園は4年目で90%近く、民間サービス施設ではほぼ100%の定員充足率となります。この表はあくまで潜在的な伸長余力を示すものであり、現実の営業利益予想ではありません。



## ● 中期経営計画 - 利益貢献割合のシミュレーション

全社営業利益計画に、前ページの開設後1～3年目の施設の潜在営業利益を加味した、想定営業利益のシミュレーションです。各施設の充足率が上昇していくに連れ、利益率が高い民間教育サービス事業の利益貢献が拡大していくことが想定されます。

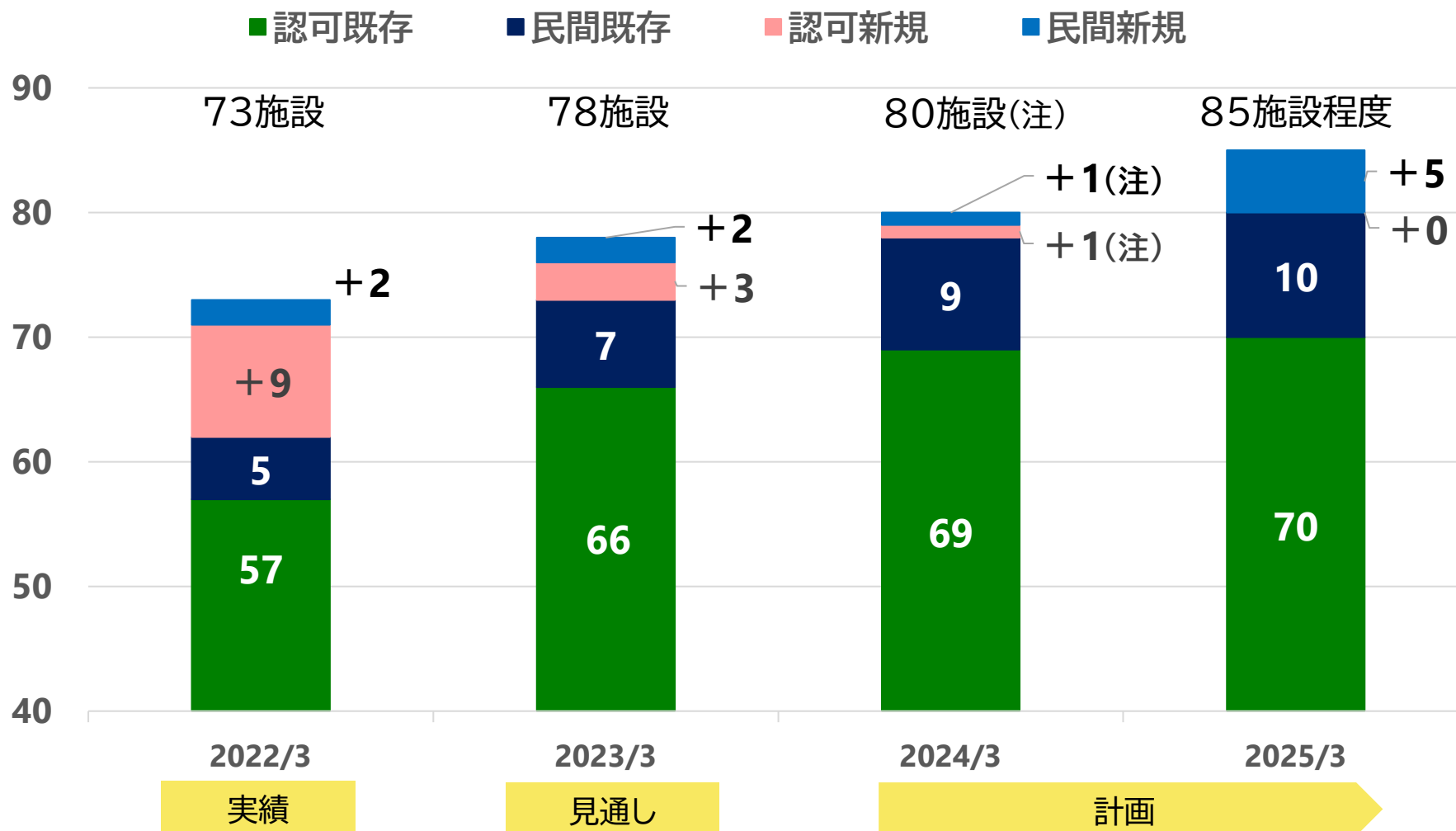


(注1) 想定営業利益=営業利益(予想・目標)+潜在営業利益(注2) ※現実の営業利益予想とは異なります。

(注2) 潜在営業利益は、各年度の開園3年目までの施設が全て開園4年目を迎えた場合に想定される営業利益(2022年3月期当社実績から算出)と当該年度の営業利益の予想及び目標の差を示しております。

# ●中期経営計画 - 新規開設計画

2025年3月期までに85施設程度への拡大を目指します。



(注) 新規開設を収益性の高い民間教育サービス事業にシフトしていくため、展開の軸となるセカンドラインの施設モデルの構築を進め、施設あたりの収益性の強化に注力致します。そのため、昨年11月30日発表数値より開園計画数は減少します。

## ■投資計画の進捗及び見通し

| 時期                 | 案件       | 規模    | 内容                           | 投資額<br>(注3) | 着手予定      | 完了予定       |
|--------------------|----------|-------|------------------------------|-------------|-----------|------------|
| 2023年3月期開設<br>(注1) | 民間教育サービス | 2施設   | 内装整備<br>初期備品<br>礼金、保証金<br>など | 7.3億円       | 完了        | 完了         |
|                    | 認可保育所    | 3施設   |                              |             |           |            |
| 2024年3月期開設<br>(注2) | 民間教育サービス | 1施設   |                              | 3.5億円程度     | 2022年12月頃 | 2023年2月末頃  |
|                    | 認可保育所    | 1施設   |                              |             | 2022年10月頃 | 2023年2月末頃  |
| 2025年3月期開設         | 民間教育サービス | 5施設程度 |                              |             | 5億円程度     | 2023年12月以降 |

(注1) 2023年3月期の新規施設開設に伴う投資は、概ね昨年11月30日発表資料の計画通り推移致しました。

(注2) 前ページ記載、新規開設計画の変更に伴い、投資額等についても昨年11月30日発表数値から更新致しました。

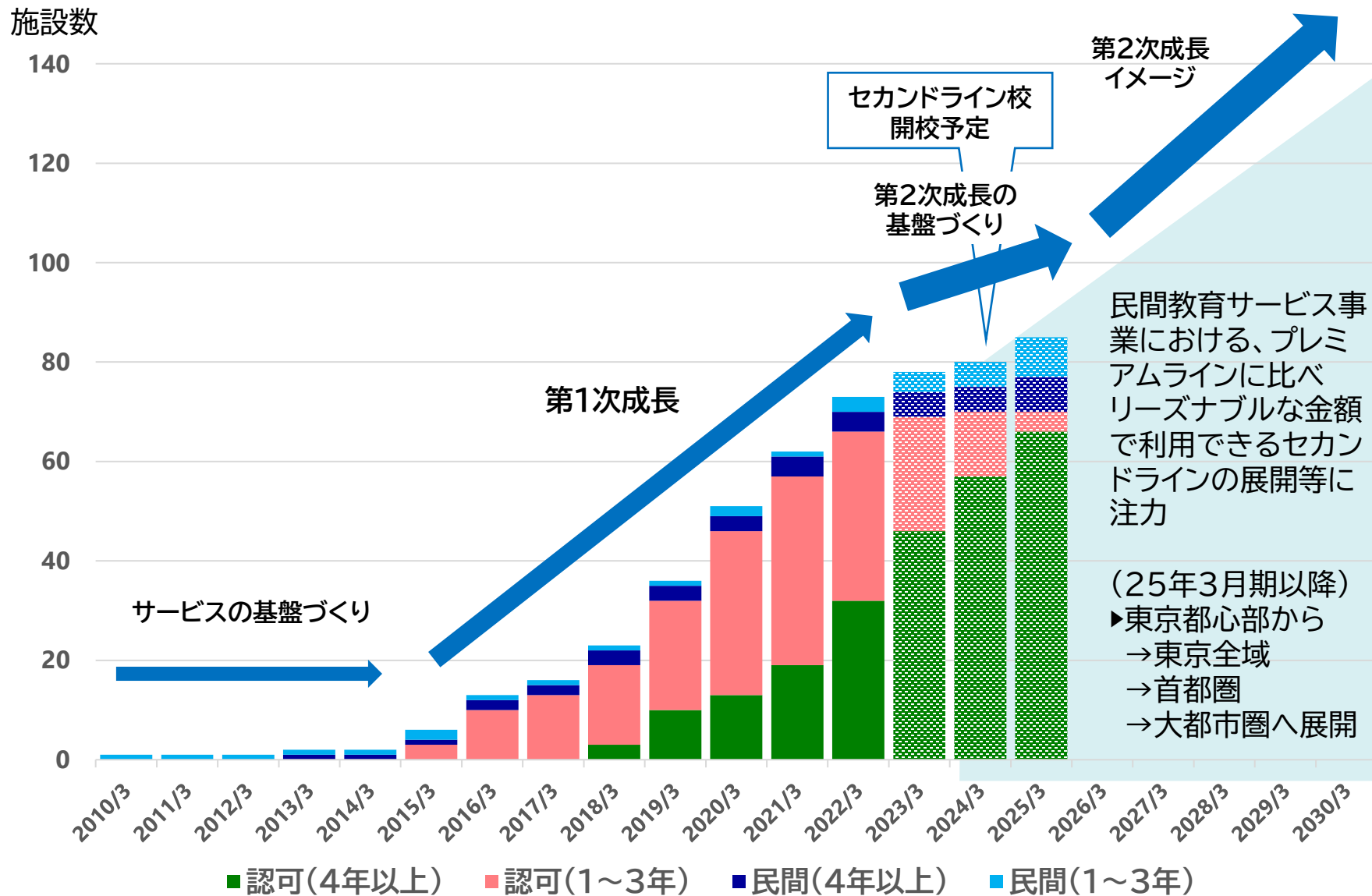
(注3) 昨年11月30日発表時は、事業別に投資額を記載しておりましたが、事業別に区分出来ない共通での投資も発生する事から合計額の記載に変更致しました。

(注4) 投資計画については、現段階の見通しを基に作成しています。

(注5) 今後の開設は、社会情勢や物件状況を見極めながら実施していきます。

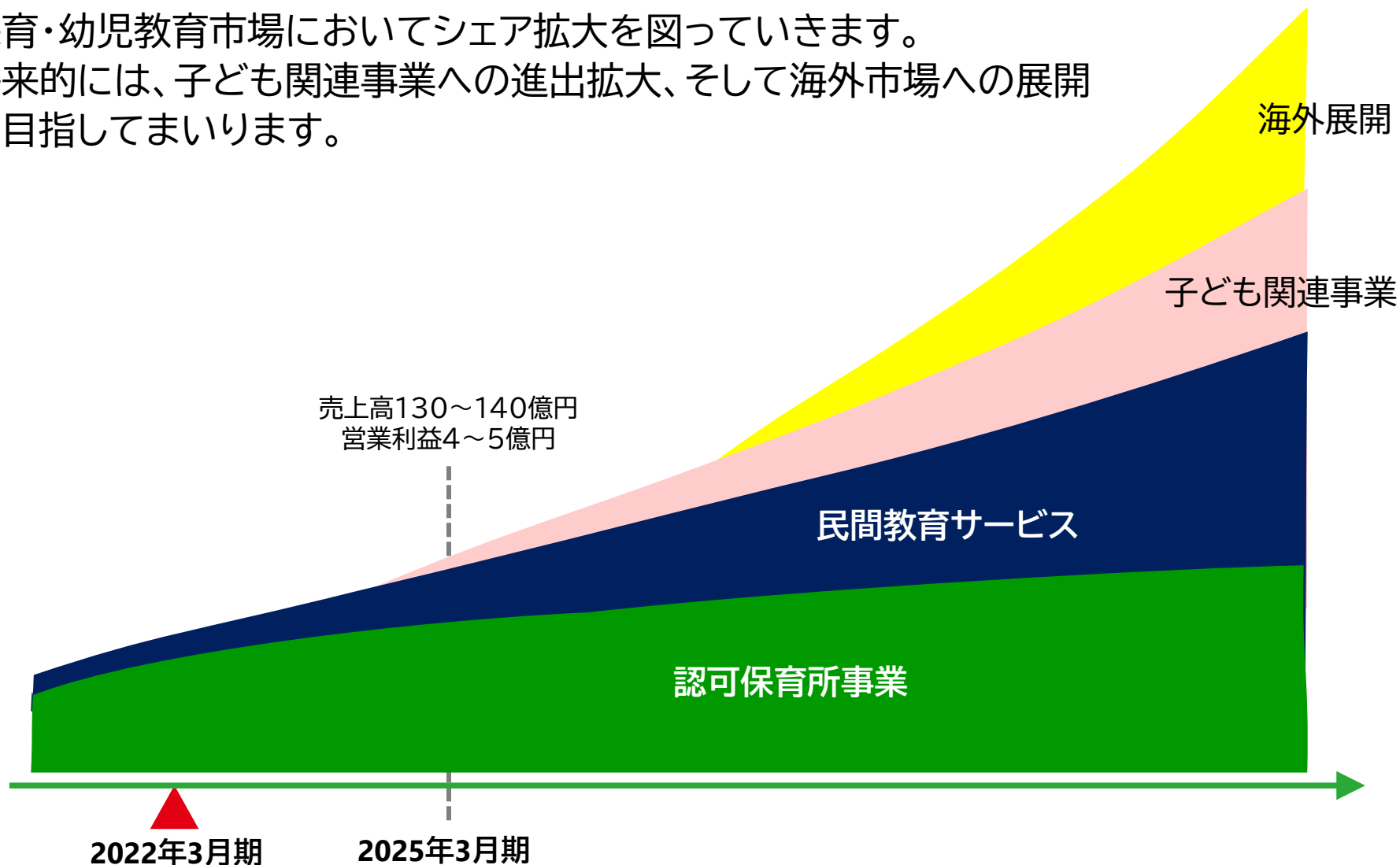
## 長期成長戦略

# ● 長期成長戦略 - 第2次成長イメージ(施設数拡大)



## ●長期成長戦略 - 長期成長イメージ(事業規模拡大)

民間教育サービス事業を成長のドライバーとして、0歳～9歳の保育・幼児教育市場においてシェア拡大を図っていきます。将来的には、子ども関連事業への進出拡大、そして海外市場への展開を目指してまいります。



成長戦略の軸として、民間教育サービスの拡大に重点的に取り組み、当社グループのサービス利用者数の大幅な増加を図っていきます。

### ■民間教育サービス事業の展開方針

#### 1 民間教育サービス事業への重点投資

- ・新規開設の加速
- ・プログラム開発への投資

#### 2 プログラム開発・提供の拡大

- ・教育の専門集団との連携強化
- ・施設利用型サービスメニューの拡大
- ・施設の整備を必要としないサービスの開発提供
- ・外部事業者へのプログラム提供

#### 3 展開エリアの拡大

- ・都心部から全国へエリアを拡大
- ・ターゲット層の拡大に向けたセカンドラインの開発



## ■ 2021年10月

- 「1～9歳一貫教育」を実現するフラッグシップ施設「キッズガーデン南青山」開校
- ・プレップスクール(1歳～3歳対象) スタート

## ■ 2022年4月

- ・プレップスクール幼稚部コース(4歳～6歳対象) スタート
- ・キッズガーデンアフタースクール南青山小学部(学童)(7歳～9歳対象)開校
- ・南青山スイミングスクール(4歳～9歳対象)開校



- ・都内最大級(約2,200㎡)の大型保育・教育施設
- ・25m専用プール完備
- ・スイミングスクール運営で、北島康介氏が代表を務める株式会社IMPRINTと提携



健やかな身体の成長が健やかな心を生むをコンセプトに、トップアスリートも取り入れるメソッドを織り込んだプログラム開発に向けて、キッズガーデンスポーツプロジェクトを2022年4月からスタートしました。

## キッズガーデンスポーツプロジェクト

1

本物を教える

### 水泳プログラム(IMPRINT監修)

金メダリストである北島康介さんが代表を務める株式会社IMPRINT監修のプログラムを提供します。水泳の楽しさを体感し、達成感を得ることで自信と自己肯定感を高め、更なるレベルアップにつなげます。



2

具体的な成果を出す

### 体操プログラム(R-body 提携)

約20年に渡り、数々のオリンピックやトップアスリートのコンディションをサポートする株式会社R-bodyと提携した子ども向けコンディショニングプログラムを実施します。

お子さまの運動神経を刺激して、健やかな身体の育成、運動能力の向上を促し、様々なスポーツの技術、身体の使い方を習得する基礎づくりを行います。



3

ココロを育てる

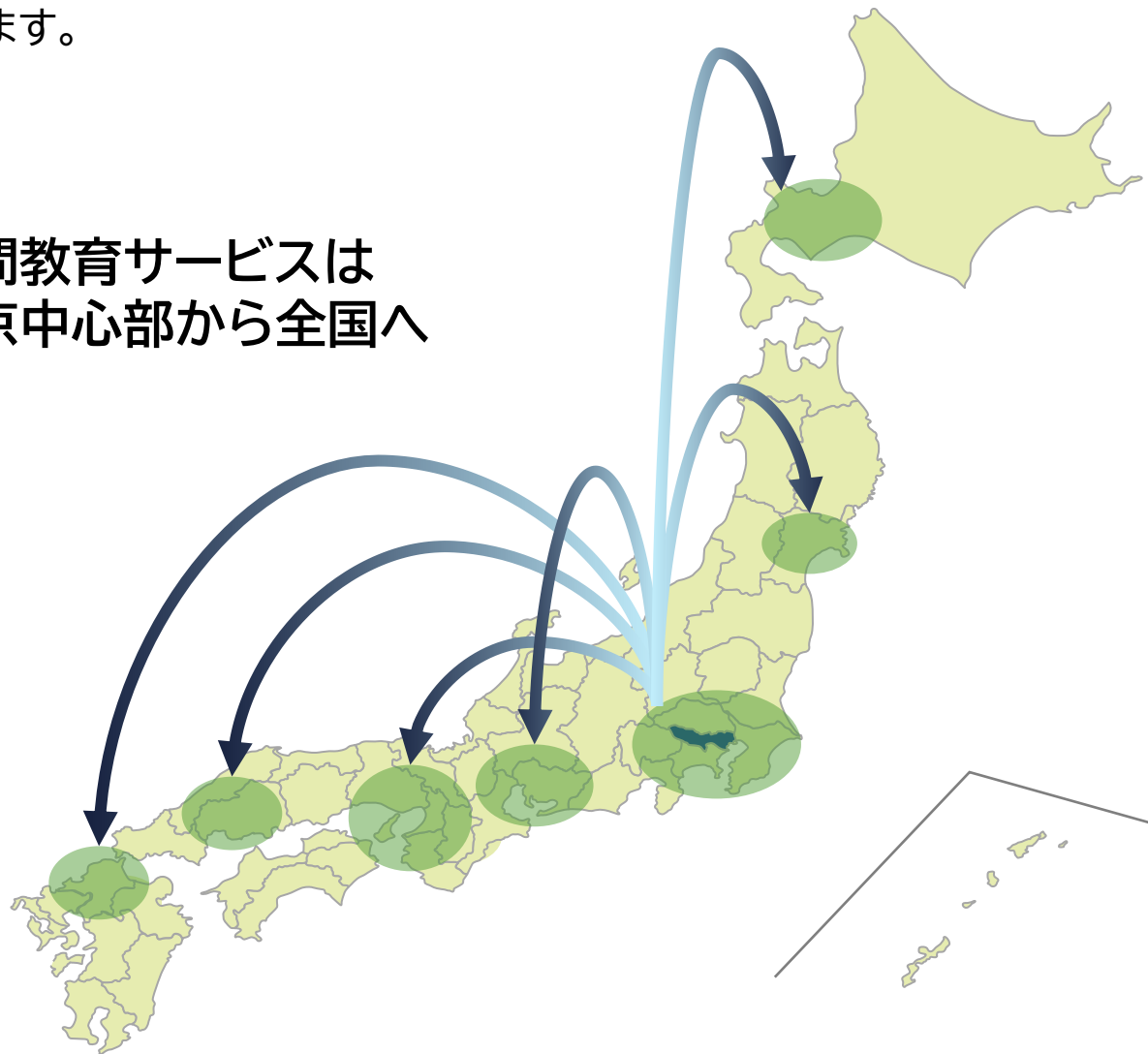
サービスメニューを増やして利用者のニーズに応えるとともに、収益力アップを図ります。外部事業者への教育プログラムの提供も進め、当社グループのサービス利用者の拡大を図ります。

|  |   |
|--|---|
| <p>施設利用型サービス<br/>メニューの強化・拡充</p>          | <p>受験教室・体操教室・水泳教室などのサービス、サマースクール・ウィンタースクール等の季節限定コースなどの提供で、定期利用者のみならず、一時利用者の増加につなげます。</p>      |
| <p>体験型サービスや<br/>オンラインサービスの<br/>開発・提供</p> | <p>キャンプ、スキー教室、野外体験教室など、施設整備を必要としない体験型サービスやオンラインサービスの開発・提供を行い、サービスの利用拡大を図ります。</p>              |
| <p>外部事業者への<br/>プログラム提供</p>               | <p>当社グループのオリジナル教育プログラム『KID'S PREP. PROGRAM』の販売など、コンテンツの外部事業者への提供を通じて、当社グループのサービス利用を拡大します。</p> |

## ●長期成長戦略 - 展開エリアの拡大

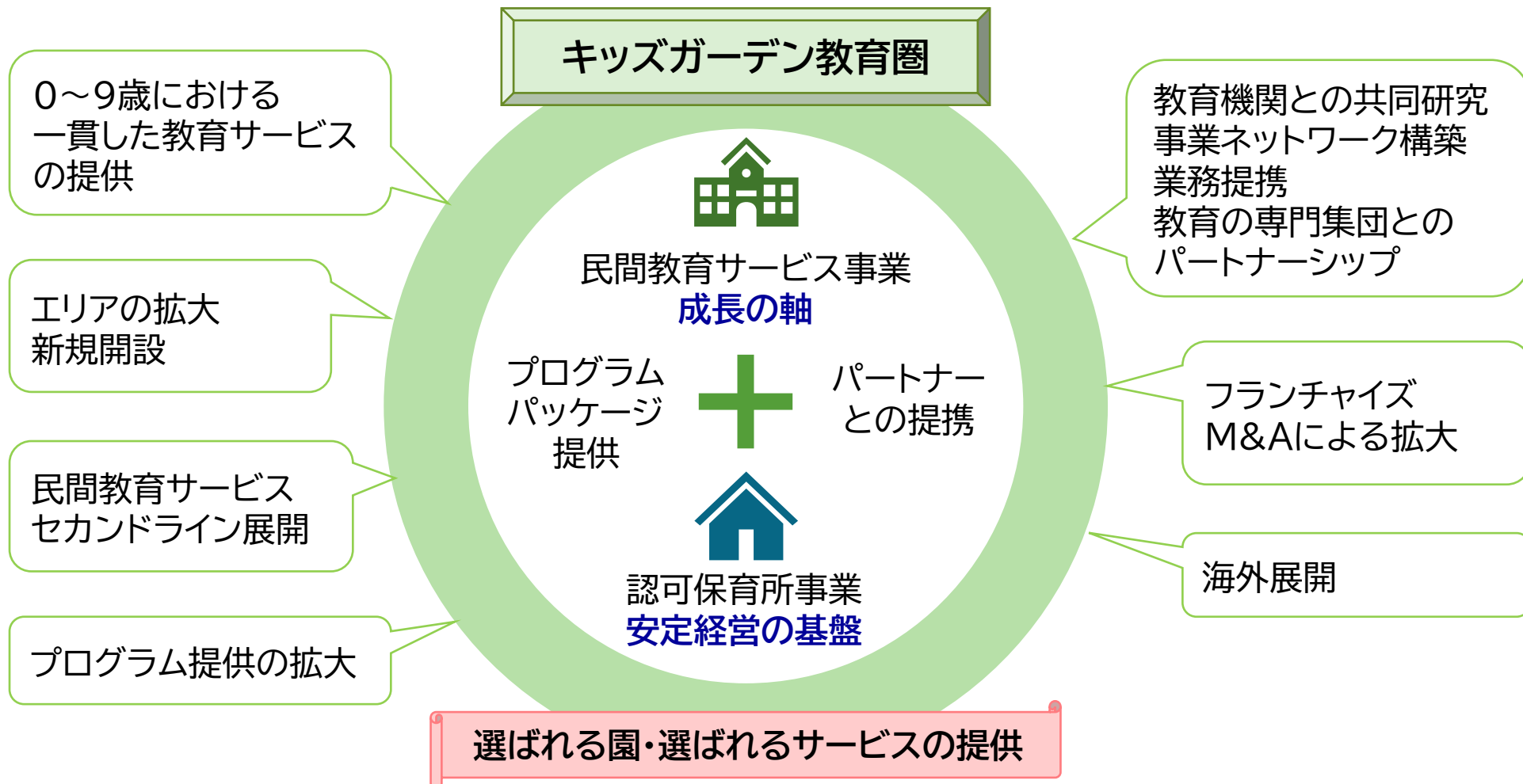
民間教育サービス事業においては、東京中心部からエリアを広げて展開をしていきます。  
地域ニーズに沿ったサービス内容、通いやすい料金設定のサービスモデルによるセカンドライン  
の開発に取り組みます。

民間教育サービスは  
東京中心部から全国へ



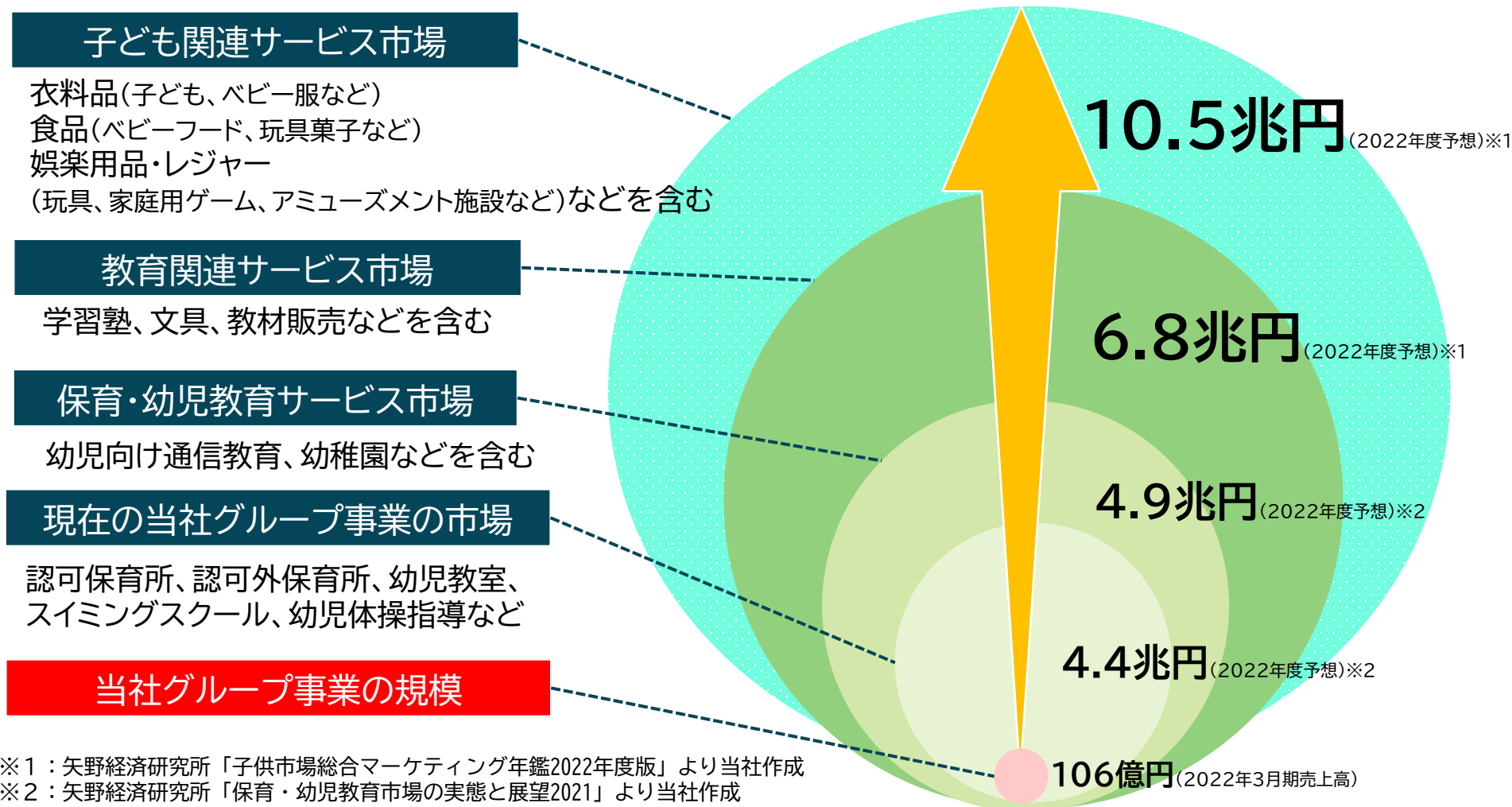
## ●長期成長戦略 - キッズガーデン教育圏

当社グループの成長戦略の核として、子どもの成長に重要な0～9歳における全ての教育サービスを提供する「キッズガーデン教育圏」の確立・拡大を目指します。



## ●長期成長戦略 - 将来に見据える市場

少子化が進む中でも、一人あたりの教育費は増加しており、保育・幼児教育市場は拡大を続けております。また、当社グループが将来に見据える子ども関連サービス市場は10.5兆円の市場規模と言われております。幼児教育のプロフェッショナルとしてのノウハウを生かして、事業領域の拡大に挑戦してまいります。



## 事業内容

当社グループは0歳から9歳を対象とした保育・幼児教育サービスを提供しています。  
民間教育サービス事業、認可保育所事業の2つを軸として展開しています。

### 民間教育サービス事業

事業内容:

- プレミアム教育施設の運営  
ハイエンド向けプレスクール一体型保育所  
ハイエンド向け学童施設、幼児教室  
運動/野外体験教室 等  
運営施設にてプレミアムな教育プログラムを提供
- 教育プログラム販売



運営施設数:9 / 在籍児童数:871人※

### 認可保育所事業

事業内容:

- 認可保育所の運営  
東京都・神奈川県・愛知県に展開



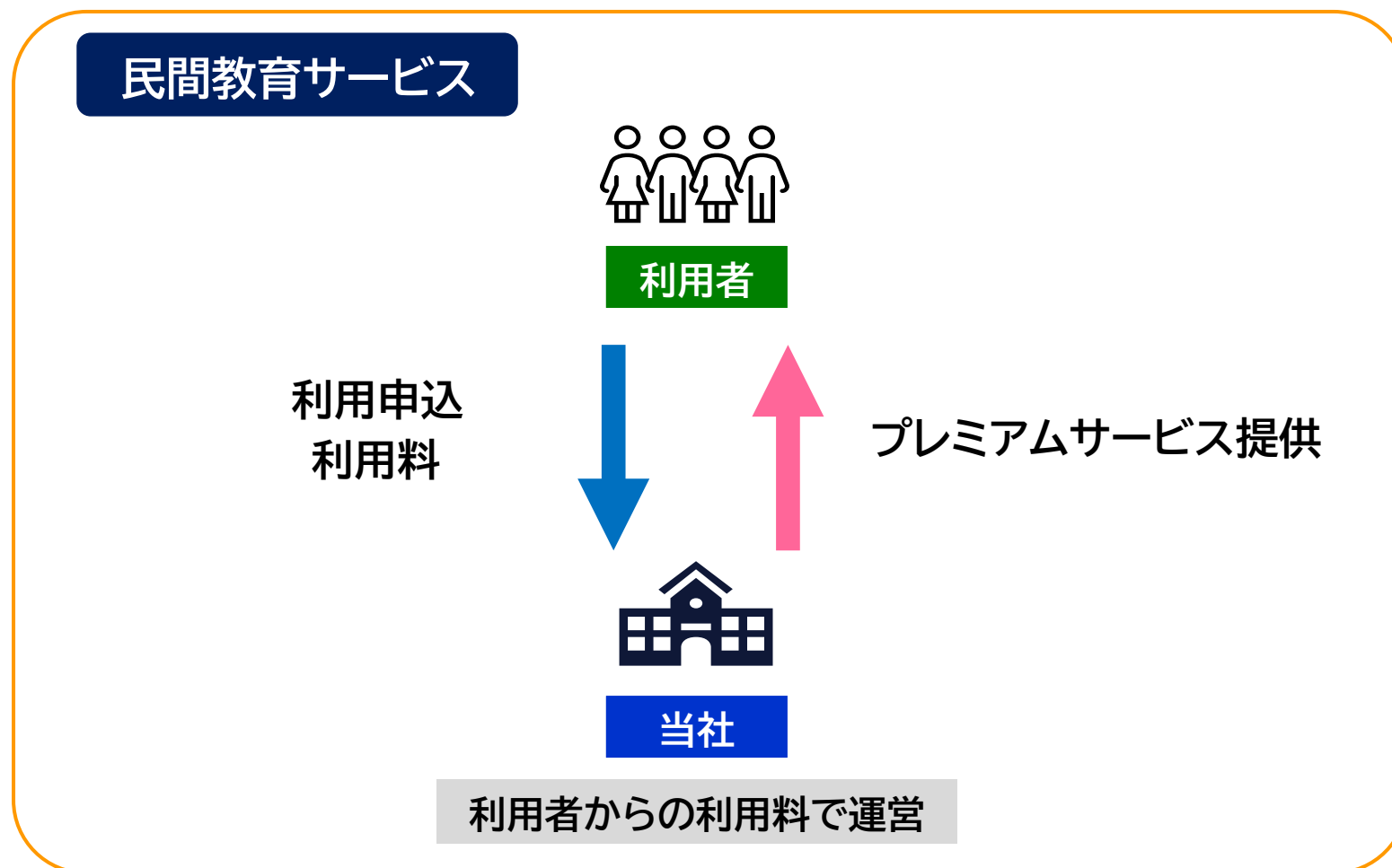
施設数:68 / 在籍児童数:3,739人※

※ 2022年4月現在の当社グループ運営実績



## ● 事業内容 - 民間教育サービス (ビジネスモデル)

利用者に保育・教育サービスを提供し、その対価として利用者から直接利用料を受け取ります。高水準の教育サービスを提供する事で、高い収益性を生み出す事業です。





## ● 事業内容 - 民間教育サービス（特徴）

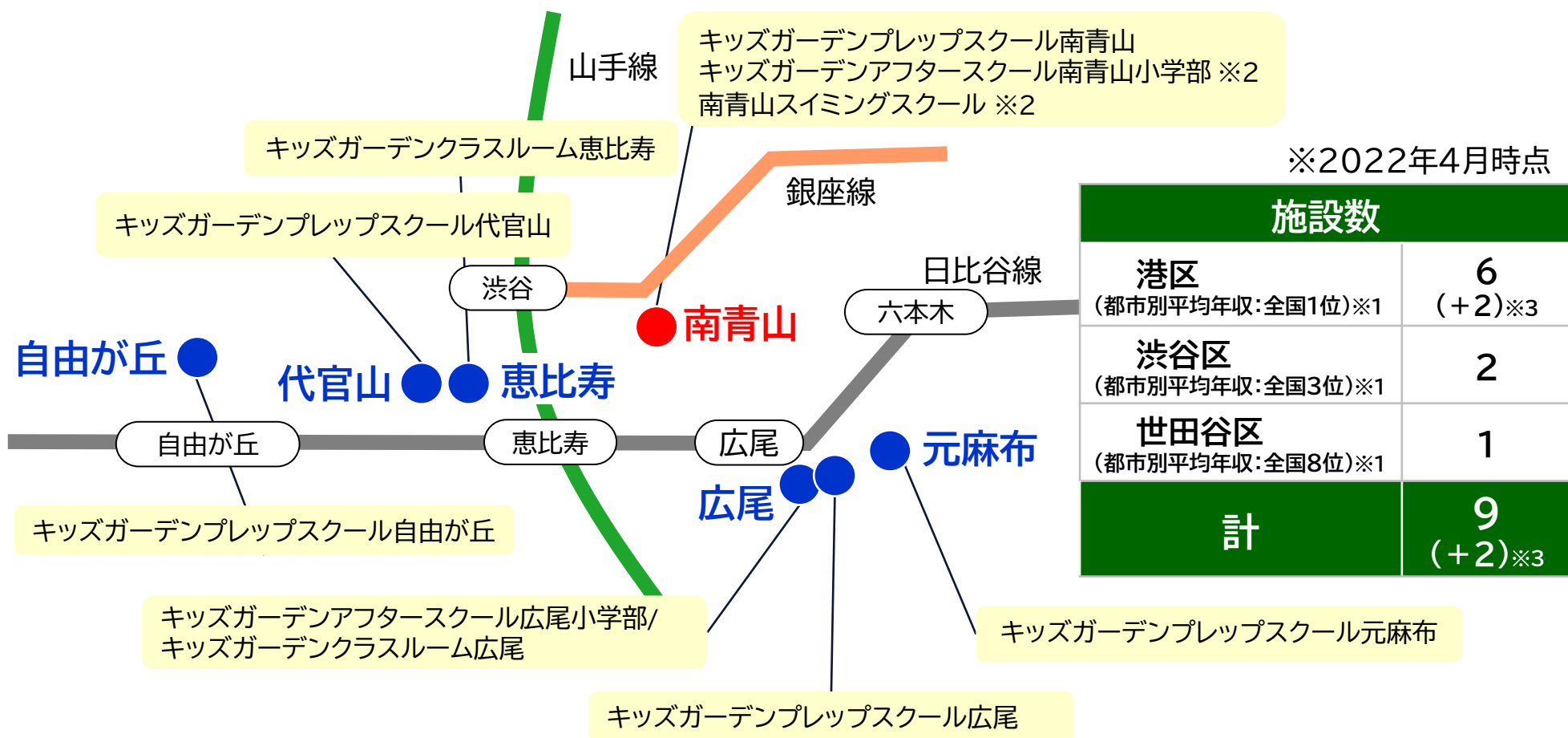
当社グループのプレミアム民間教育サービスには次のような特徴があり、ブランド力の基盤となっています。

1. 教育感度の高い都内中心エリアでの展開
2. 教育の専門家集団と開発したプログラムの提供
3. 世界の優れた教育プログラムの導入
4. 利用者視点での質の高いサービス提供



## ● 事業内容 - 民間教育サービス（運営施設）

教育感度が高く、積極的に子どもの教育へ投資する層が多い都内中心エリアに開設。  
充実したプレミアム教育サービスを展開しています。



※1：総務省「令和3年度課税標準額段階別所得割額等に関する調」より当社作成

※2：2022年4月開校の「キッズガーデンアフタースクール南青山小学部」と「南青山スイミングスクール」はそれぞれ1施設としてカウント

※3：カッコ内は、昨年11月30日発表数値からの増加数を記載

## ● 事業内容 - 民間教育サービス（提供コース）

KIDS SMILE HOLDINGS

年齢に応じた5つのコースで、保育・教育の充実したサービスを提供し、キッズガーデンブランドとして利用者から高い支持を得ています。

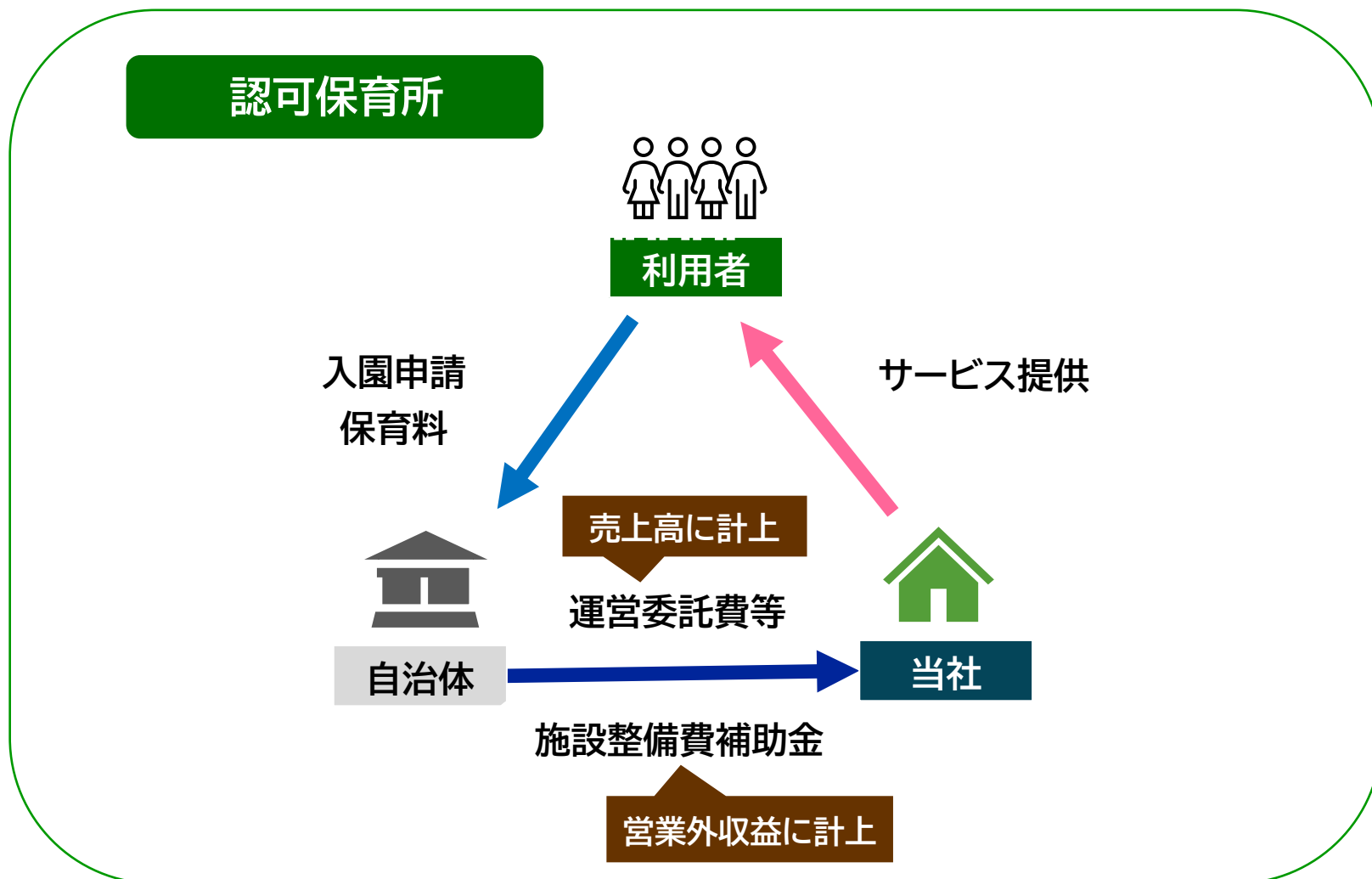
### 0歳～9歳までの一貫した保育・教育サービス



※クラスルーム（幼児教室）は年齢別のコースを開設  
現在、「習い事つき幼児アフタースクール」（4～6歳児向け）、「トドラーモンテッソーリ&知育クラス」（1～3歳児向け）、「Baby & Mommy Montessori」（0歳児&保護者向け）の3つのコースを開設しています。

## ● 事業内容 - 認可保育所 (ビジネスモデル)

認可保育所事業は、国や自治体からの補助金で運営する安定した事業です。  
子育て支援における社会インフラとしての保育サービスを提供しています。



## ● 事業内容 - 認可保育所（特徴と強み）

当社グループが運営する認可保育所には次のような特徴があります。

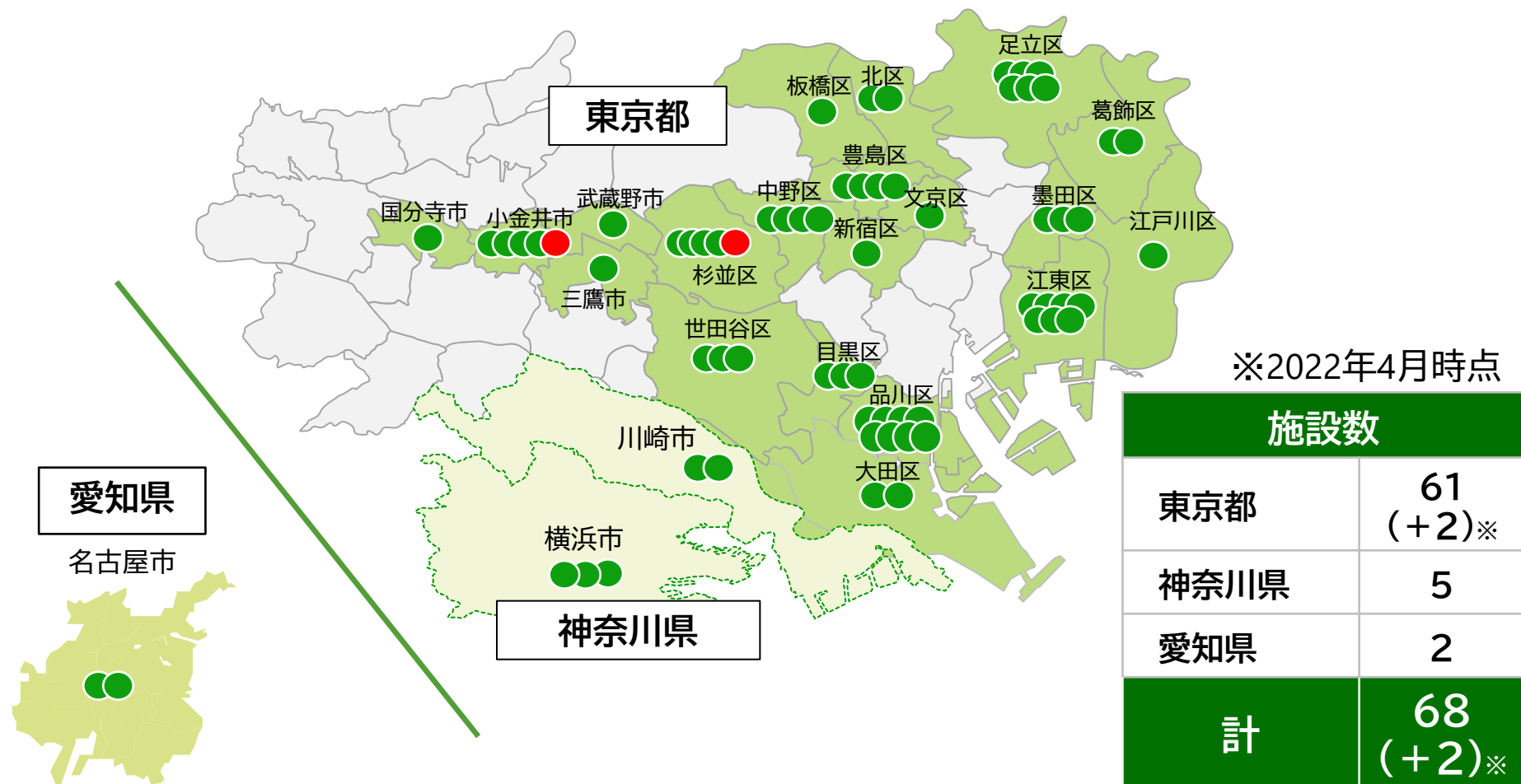
1. 保育ニーズが高い東京都・横浜市・川崎市・名古屋市に展開
2. 高品質なデザインによる快適な園内環境と最新の設備
3. 株式会社伸芽会と共同で開発した非認知能力を育成するオリジナルプログラム「KID'S PREP. PROGRAM」の全園への展開





## ● 事業内容 - 認可保育所（運営施設数）

東京都・神奈川県・愛知県に認可保育所を68園を運営しています。



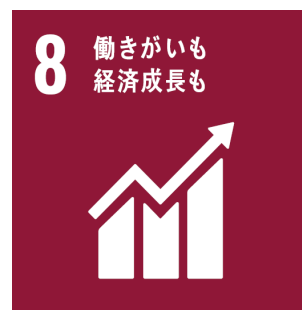
※カッコ内は、昨年11月30日発表数値からの増加数を記載  
 ※2022年4月小金井市と杉並区にそれぞれ1園開園

当社グループは保育・幼児教育サービス事業を通じて、持続可能でよりよい社会の実現に向けたSDGsの目標に取り組んでいます。



### すべての人に健康と福祉を

社会基盤としての認可保育所事業を含め、子ども達が健康で過ごせる安全な環境を提供しています。



### 働きがいも経済成長も

やりがいのある仕事ができる環境を実現し、女性の社会活動を支援することで持続的な経済成長を支えます。



### 質の高い教育をみんなに

非認知能力の育成を通じて、子ども達が未来を切り拓く力を育てます。



### パートナーシップで目標を達成しよう

様々な領域の専門集団とのパートナーシップを通じて、より質が高く効果が上がる教育サービスの提供に取り組んでいます。





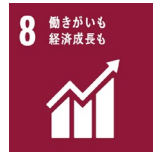




### ジェンダー平等を実現しよう

女性の社会進出と活躍を保育事業を通じて支援しています。ジェンダーにかかわらず平等に働く場を提供しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

| SDGsターゲット  | 事業を通じて解決する社会課題         | 主な取り組み  |
|--|------------------------|---|
|  <p>4 質の高い教育をみんなに</p>  <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>   | <p>質の高い幼児教育の提供</p>     | <ul style="list-style-type: none"> <li>●最先端の教育プログラムの実践</li> <li>●教育の専門家集団と連携したプログラムの開発</li> <li>●外部へのプログラム提供</li> </ul>   |
|  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  <p>4 質の高い教育をみんなに</p>  <p>8 働きがいも経済成長も</p> | <p>子育て支援の拡充・質的向上</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>●保育・教育施設の新規開設</li> <li>●子どもの安心・安全に配慮した施設運営</li> <li>●民間教育サービス事業のノウハウを活かした保育の質の向上</li> <li>●子供の成長を支える給食の提供</li> </ul>               |
|  <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>  <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>   | <p>保育・幼児教育を通じた社会貢献</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●働きながら子育てができる社会の実現</li> <li>●オンラインを活用した保育の提供</li> <li>●子どもや保護者と地域との交流機会の創出</li> <li>●災害時の避難場所としての施設活用</li> <li>●雇用機会の創出</li> </ul> |



当社グループは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)において果たすべき役割を強く意識して経営に取り組んでいます。

### Environment

#### 環境フレンドリーな事業展開

お子様をお預かりし、教育サービス、保育サービスを提供する当社グループの事業は、エネルギー消費を効率的に抑え、環境に影響を与える排出物を極力出さない事業です。

### Social

#### 社会ニーズに応え、持続的な社会基盤を支える事業展開

社会基盤を支え、将来の社会を担う子ども達を育成するとともに、女性の社会進出と活躍を支え、地域に根ざした事業に取り組んでいます。

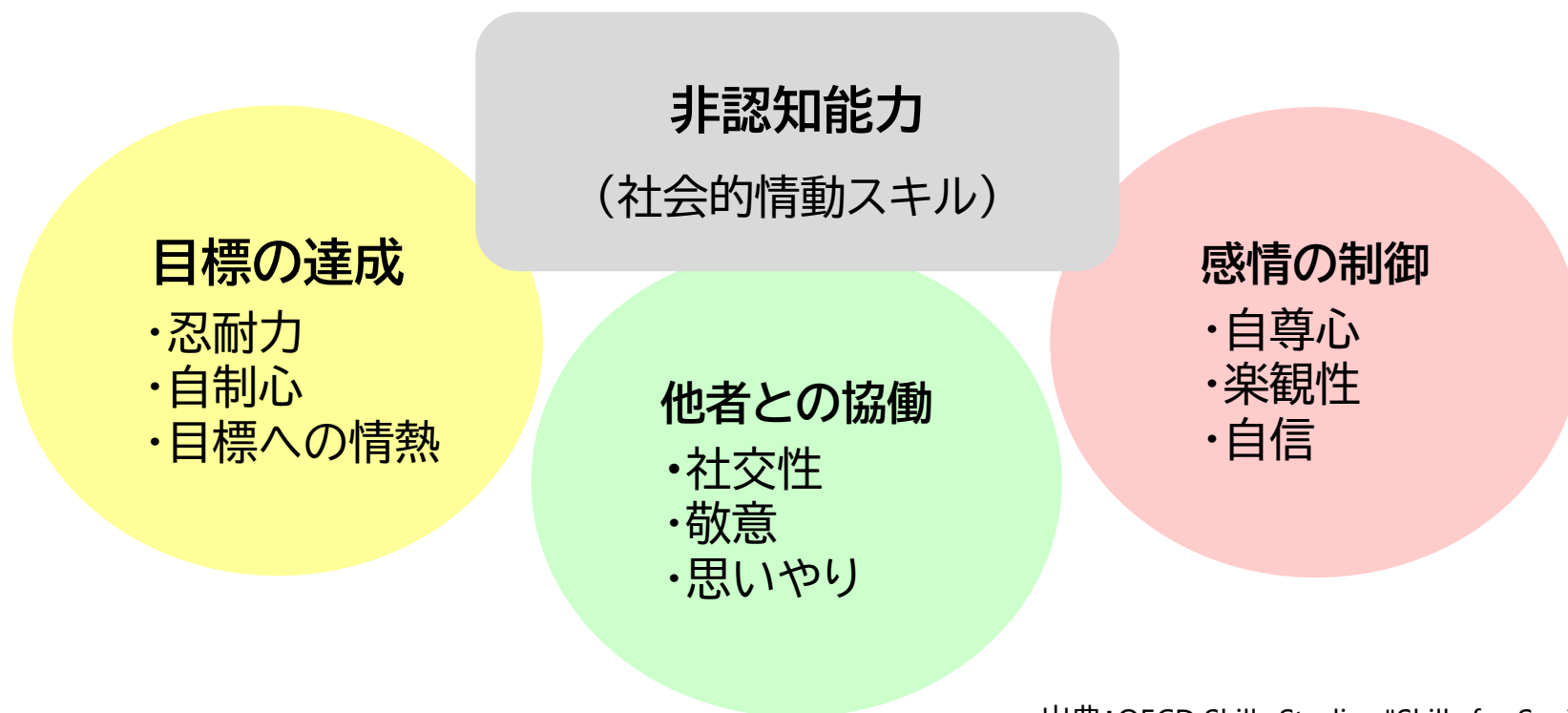
### Governance

#### 統制が効いた企業経営と事業運営

上場企業としてのコーポレートガバナンス基準に沿った経営のみならず、認可事業を行う企業として、国の指針、自治体のルールやガイドラインに沿い、行政監査に対応した事業運営を行っています。また、社内に内部監査室、運営監査グループを置き、リスクマネジメント体制を整備しています。

## 当社グループの競争力

OECD(経済協力開発機構)は、21世紀社会の課題に対処し機会を活かしていくために必要なスキルとして社会的情動スキルを提起し、子どもがそのスキルを身に付けていくために、家庭、学校、地域社会の学習環境が重要であるとしています。これらのスキルは非認知能力として世界で注目されており、当社グループでは、非認知能力の育成を重視した教育プログラムを取り入れています。



出典:OECD Skills Studies "Skills for Social Progress"  
The Power of Social and Emotional Skills

当社グループが育む幼児期の「非認知能力」

共感

- 相手の気持ちを正しく理解し、自分の気持ちを伝える事ができるコミュニケーション力の基礎をつくる。

体験

- 好奇心、探究心を持って積極的に物事に取り組むことで、達成感を育む。その達成感を更なる好奇心・探求心へと繋げていく体験を重ねる。

課題解決力

- 正解が一つではない問いに対して、自ら考え、答えを導き出す。

子どもの非認知能力を育むことを目的として、世界で評価されたプログラムに加え、オリジナル教育プログラムの開発を行い提供しています。

### KID'S PREP. PROGRAM



キッズプレッププログラムは、当社グループと幼児教育大手の「伸芽会」が共同開発したオリジナルの教育プログラムです。

見る力、聞く力、話す力、考える力、行う力の5つの力をバランス良く伸ばし、「自立」「自主性」「想像力」の心を育み、集団生活をきちんと営むことができる子どもたちを育てます。

### モンテッソーリ教育

子どもの自主性や集中力を育てるとともに、自信と品格を育みます。各界のリーダーを数多く育てた世界で注目されている教育法です。

モンテッソーリでは集団で同じことをするのではなく、何をするか自分で選択し、自発性を重んじ、自由に発想する環境を提供します。国際資格を持つスタッフが子どもの知的好奇心を育む手助けをします。

### 幼稚園・小学校受験クラス

幼稚園受験、小学校受験に向けて、基礎を身に付けます。幼稚園受験、小学校受験では非認知能力が重視されます。そのため、幼児期に必要な非認知能力を高める取り組みを行っています。

多彩な教育プログラムの開発と期待に応えるサービスに取り組むことで、利用者に2つの価値を提供しています。それによる高い顧客満足に基づいた「選ばれる力」が当社グループの最大の強みです。

## 教育的価値

0歳から9歳までの一貫した幼児教育を通じて、10歳以降必要となる「自ら学ぶ力」の土台をつくる教育の機会を提供



## 体験価値

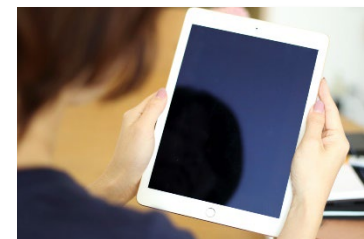
キッズガーデンブランドのプログラムやサービスを通して、子ども達には様々な体験の場を、ご家族の方にはその成長を実感できる体験の機会を提供



## ●競争力 - 利用者視点で培った質の高いサービス

自由が丘で1園目を開設以来、利用者の視点に立ち、期待とニーズに応えることで培ってきた高いサービスレベルが、キッズガーデン・プレップスクールのDNAです。

- ◆利用者の気持ちに寄り添った丁寧な対応と信頼に応える運営
- ◆質の高い教育と充実したカリキュラム
- ◆利便性が高い予約ルールとシステム
  - ・保育の予約も振替も前日正午まで可能
  - ・スマホ・PCで予約完結
- ◆子どもの成長を実感できるサービス
  - ・オンラインによる連絡帳や成長記録の配信
  - ・プロカメラマンによるイベント撮影
- ◆安全で美味しい給食提供
  - ・こだわりの食材や調味料
- ◆家庭で楽しめる映像配信
  - ・保育参観や発表会、行事のオンライン配信
  - ・オンラインによる保護者面談の実施



**利用者からの高い評価が「選ばれる力」の源泉**



教育的価値、体験価値を実現する為に、様々な教育プログラム・サービスを開発・導入しています。

伸芽会と共同開発したオリジナルプログラム  
KID'S PREP. PROGRAM

非認知能力を育む  
モンテッソーリ教育

幼稚園受験・小学校受験に対応  
受験クラス

ネイティブ講師による年齢別の授業  
英語プログラム

計算能力を高める  
そろばんタブレット学習

有名大学との共同研究による  
理科学習・プログラミング

遊びを通して「ソーシャルスキル」を身に付ける  
チョイス・タイム・アクティビティ

教育的価値  
体験価値

トップアスリートトレーニングのノウハウがベース  
体操プログラム

KITAJIMAQUATICS のプログラムを提供  
水泳プログラム

礼儀作法、思いやりの心を育む  
空手プログラム

リズム感や記憶力、集中力の発達を促す  
ダンスプログラム

自然の中で学ぶ  
野外体験プログラム

想像力&好奇心を育む  
アート&クラフト

その他、多数の専門講師を配置。本格的なレッスンを実践



## ●競争力 - 専門集団とのパートナーシップ

多彩な教育プログラム・サービスの開発・導入のために、各分野の専門集団との連携を構築しています。

### 【主な連携先】



オリジナル教育プログラム  
『KID' S PREP. PROGRAM』を  
共同開発  
・リソー教育グループ  
・65年の歴史を持つ幼児教育の  
パイオニア



Brand Building &  
Elite Representation

金メダリスト北島康介氏が代表を  
務める株式会社IMPRINTが提供  
する『KITAJIMAQUATICS』の  
子ども向け水泳プログラムを導入



約20年に渡り、数々のオリンピック  
や、トップアスリートのコンディショ  
ニングをサポートする 株式会社  
R-bodyと提携し、子ども向けに  
最適化した体操プログラムを提供

### 【主な専門講師】

- モンテッソーリ講師(国際ディプロマ取得者)
- 元大学教授・大学講師  
※有名大学と共同研究契約を締結
- 空手講師(極真空手)
- ダンス講師(プロダンサー)
- 体操講師(体育大出身)
- 英語講師(ネイティブ講師)



ヒューリック株式会社

新規事業の検討・開設において  
業務提携  
・ヒューリック株式会社は東証プラ  
イム市場の大手不動産会社

当社グループは東京を中心とする大都市圏で施設展開し、安定した経営基盤を築いています。

### ◆ 民間教育施設の展開地域 ⇒教育感度が高い都内中心部

- ・港区（都市別平均年収:全国1位）※1
- ・渋谷区（都市別平均年収:全国3位）※1
- ・世田谷区（都市別平均年収:全国8位）※1

### ◆ 認可保育所の展開地域

- ・東京都（都道府県別平均年収:全国1位）※2
- ・神奈川県（都道府県別平均年収:全国2位）※2
- ・愛知県（都道府県別平均年収:全国3位）※2

### ◆ 展開地域のメリット

- ✓ 少子化の影響が相対的に小さい
- ✓ 保育士数が多く、採用を進めやすい
- ✓ 東京都の手厚い補助金制度の活用
- ✓ 教育感度が高く、かつ教育への投資余力が高い地域であるため、今後の付加サービスの潜在対象層となる

※1：総務省「令和3年度課税標準額段階別所得割額等に関する調」より当社作成

※2：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」より当社作成

## 市場環境

保育・幼児教育市場は転換期を迎えています。当社グループは培ってきた顧客視点でのサービス、充実した教育プログラムの経験・ノウハウによる、「選ばれる力」を優位性の基盤としています。

### 民間教育サービス事業

- 幼児教育無償化など政府の施策が幼児教育への需要を後押し
- 一人あたり教育費が増加する中、より専門的、より質の高い教育プログラムのニーズが拡大

⇒ニーズに応える最先端の教育プログラムを提供して、当社のグループの成長を牽引

### 認可保育所事業

- 政府の施策は、施設整備などハードを中心とした支援から、保育士の待遇改善などソフト面の支援へと移行
- 待機児童問題が解消へ向かう中で、サービスの内容・質が問われる時代
- 事業者の「選ばれる力」が必要

⇒社会で必要とされる安定的な保育サービスを提供して、当社グループの事業を支える

ここ数年、少子化の進行や保育所の新規開設により待機児童が減少する中で、新型コロナウイルス感染症がさらなるきっかけとなり、保育・幼児教育市場は大きな転換点を迎えています。多くの児童が園に入れなかった時代から、**利用者が施設を選ぶ時代**に変わりつつあります。

一方で、国の次世代の基盤を作るための子育て支援と、子どもたちの育成・教育の重要性、また女性の活躍を後押しする環境整備の必要性は変わりません。

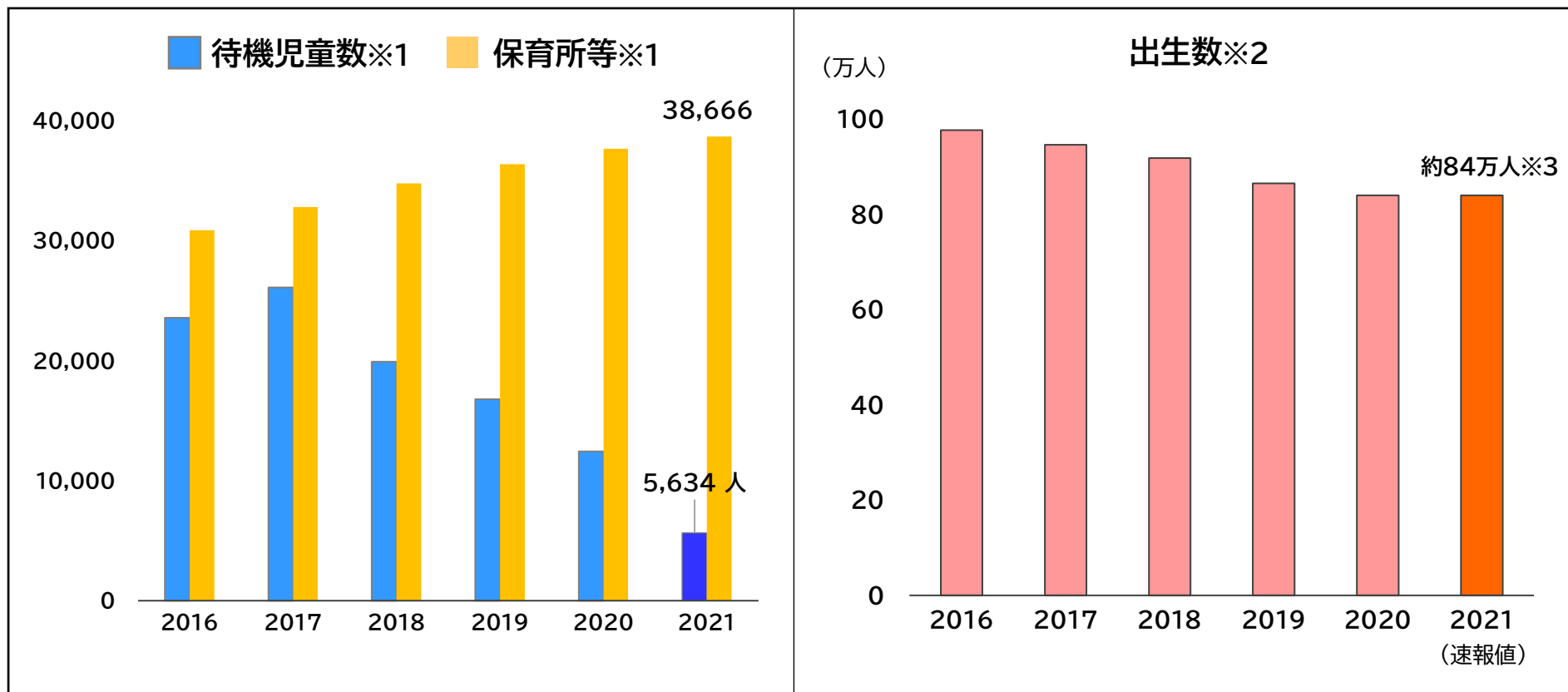
一人あたりの教育費は拡大傾向が続いており、**保育・幼児教育サービスの市場は継続的に成長**しています。

これからの時代で、保育・幼児教育事業者に求められるのは、利用者のニーズをくみ取り、それに応えるサービスを生み出し、提供する事で得られる**「選ばれる力」**です。

当社グループは、これまで培ってきた強みを存分に生かし、これからの保育・幼児教育市場で利用者のニーズにしっかりと応え、持続的な成長を目指していきます。

## ●市場環境 - 解消が進む待機児童問題

政府の手厚い支援策による、保育所等の施設数増加に加え、コロナ禍の影響による新規利用者の減少により待機児童数は減少傾向で推移しています。



※1：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ(令和3年4月1日)」より当社作成

※2：厚生労働省「人口動態総覧の年次推移」より当社作成

※3：出所：厚生労働省「人口動態統計速報(令和3年12月分)」

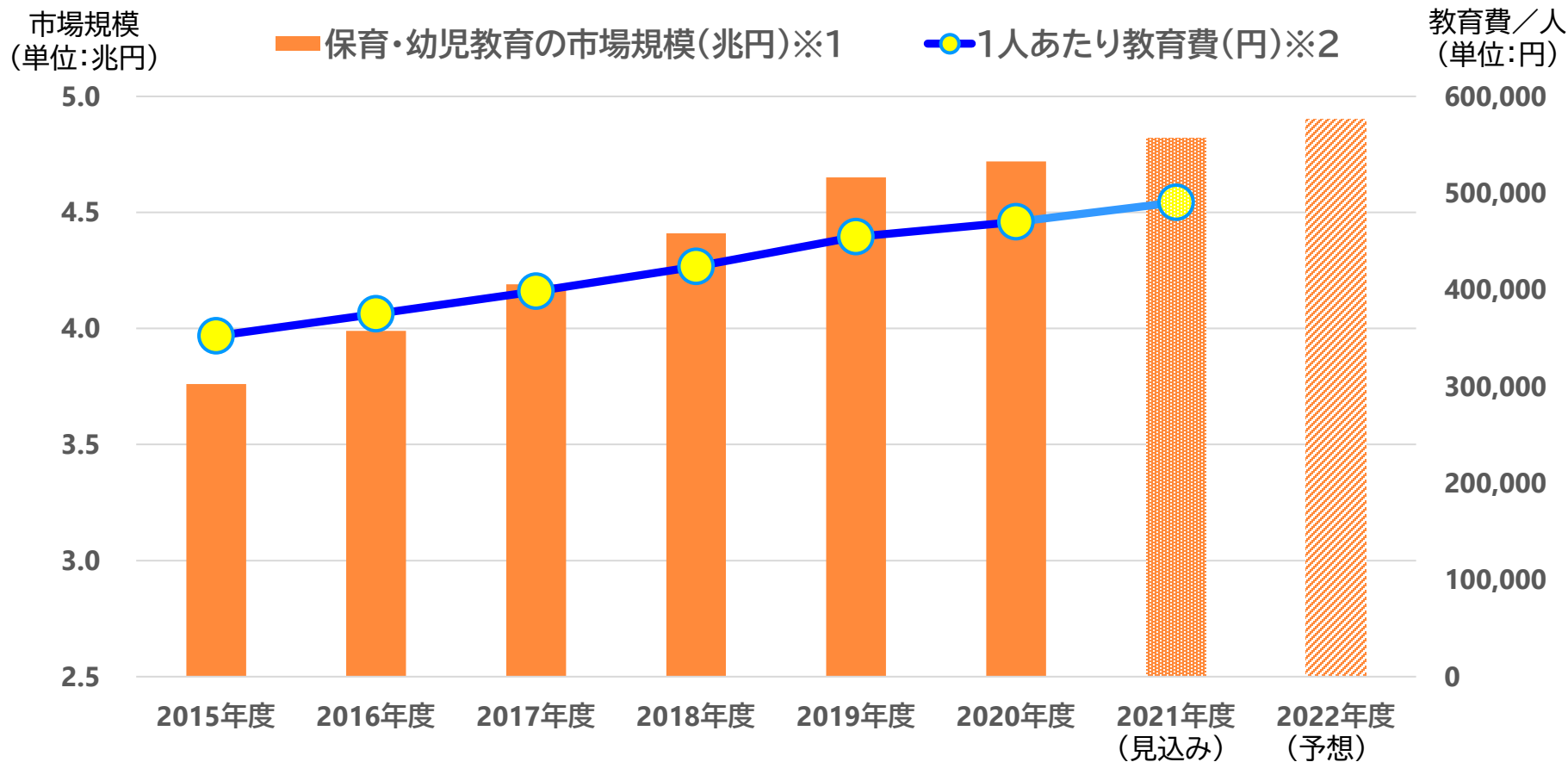
## ●市場環境 - 保育・幼児教育に関連する国・行政の施策

待機児童の解消の為、過去20年にわたり保育施設の新設が進められてきました。  
今後は、保育・幼児教育の質の向上、保育士の処遇改善を含む環境改善が重視される見通しです。

|       | 施策                         | 主な内容   |
|-------|----------------------------|--|
| 2000年 | 認可保育所の設置主体の制限撤廃            | 民間事業者(株式会社等)の参入が可能に                                |
| 2001年 | 待機児童ゼロ作戦                   | 保育所等の受入れ児童数を2004年までに15万人増                          |
| 2005年 | 子ども・子育て応援プラン               | 保育所等の受入れ児童数を2009年までに215万人へ拡大                       |
| 2008年 | 待機児童ゼロ作戦                   | 今後10年間で保育所等の受入れ児童数を100万人増                          |
| 2010年 | 子ども・子育てビジョン                | 保育所等の受入れ児童数を2014年までに241万人へ拡大                       |
| 2013年 | 待機児童解消プラン                  | 保育所等の受入れ児童数を2017年までに60万人増                          |
| 2017年 | 子育て安心プラン                   | 2022年度末までに約32万人の受け皿整備                              |
| 2019年 | 幼児教育無償化                    | 0歳～2歳までの住民税非課税世帯及び3～5歳までの全ての子どもたちの幼稚園、保育所等の利用料を無償化 |
| 2020年 | 新子育て安心プラン                  | 2024年度までに約14万人の受け皿整備                               |
| 2021年 | 公定価格評価検討委員会設置              | 保育士等の処遇改善(2022年2月から賃金の引上げ開始)                       |
| 2022年 | こども家庭庁の設置決定<br>(2023年4月設置) | 子どもに関する諸施策を集約                                      |

## ●市場環境 - 保育・幼児教育サービス全体の市場環境

少子化が進む中で、一人あたり教育費は増加傾向にあり、市場全体は拡大しています。



※1：矢野経済研究所「保育・幼児教育市場の実態と展望2021」より当社作成

※2：保育・幼児教育の市場規模/日本の0歳~9歳人口※3にて当社作成

※3：総務省「令和3年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口」より当社作成



## リスク情報

## ●リスク情報

以下には、成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスクについて記載しています。その他のリスクにつきましては、有価証券報告書「事業等のリスク」をご参照ください。

| 事業環境に係るリスク                    | リスクの概要  | 顕在化可能性 | 影響度 | 対応方針  |
|-------------------------------|---|--------|-----|---|
| 子育て支援における国・自治体の方針変更や関連法令等の改正等 | 当社グループが現在運営する事業は、児童福祉法、子ども・子育て支援法、及び食品衛生法等の法規制が存在します。国や自治体の方針変更や関連法令等の改正が実施された場合、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。 | 大      | 大   | 将来的な国や自治体の方針変更等による補助金が減少するリスクも見込んだ収支計画に基づき、施設を運営していきます。各自治体との連携を深め、適切に運営を続けるとともに、民間教育サービスの拡大を図り、よりリスクの低減に努めていきます。 |
| 人材の確保及びその育成                   | 予定した職員数が確保できない場合、新規施設開園計画の遅延や既存施設の運営計画に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。                                  | 小      | 中   | 人事部門の強化、社員紹介制度の構築、保育士専門の人材紹介会社からの紹介強化等の施策を実施しています。また、教育研修制度や人事評価制度の充実を進め、人材確保と離職率の低下に向けた取り組みを実施していきます。            |
| 食の安全性                         | 食中毒や異物混入などの食の安全に関する重大な事故が発生した場合、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。  | 小      | 中   | 食品衛生法に基づき、各施設において厳選した食材管理及び衛生管理を実施しています。  |
| 運営施設における事故                    | 運営施設において、重大な事故やトラブルが発生した場合には、行政処分による営業停止や園児の転園等により、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。                               | 小      | 中   | 事故防止及び事故発生時のマニュアルに基づき、重大な事故・怪我の防止策を講じた上で運営しています。  |
| 大規模災害及び感染症の流行の長期化             | 大規模災害に発生により園児や従業員、施設の建物が被害を受けた場合、また、感染症により当該施設に従事する保育士やスタッフ、児童が多数感染した場合、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。          | 中      | 大   | BCPの作成及び感染症に対するマニュアルに基づいた対策を実施していきます。   |

- ◆ 本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、資料作成時点における情報に基づき判断したものであり、市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。
- ◆ 実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご承知おきください。
- ◆ 事業計画及び成長可能性に関する事項の進捗を含む最新の開示について、次回は、2023年6月を予定しています。